

第 4 章 事業系一般廃棄物実態調査結果

事業系一般廃棄物に関する実態調査を実施した結果、1,466 事業者（白紙回答等を除く）からの回答があり、調査結果は次のとおりとなっている。

第 1 節 事業系一般廃棄物の年間発生量・排出量・有償物量

1. 発生量

アンケート調査で得られた標本から、業種別種類別に、産業廃棄物実態調査で算出した原単位法で、事業系一般廃棄物の発生量を推計した。

平成 27 年度の事業系一般廃棄物の発生量は 52,343 トンと推計された（表 4-1-1）。

種類別にみると、紙類が 24,710 トン（47％）で最も多く、次いで、厨芥類 14,659 トン（28％）、その他（一般廃棄物等でまとめて排出している等）10,615 トン（20％）、草木類 1,086 トン（2％）の順で多くなっている（図 4-1-1）。

業種別にみると、卸・小売業が 21,031 トン（40％）で最も多く、次いで、医療・福祉 10,599 トン（20％）、製造業 7,945 トン（15％）、宿泊・飲食業 4,219 トン（8％）の順で多くなっている（図 4-1-2）。

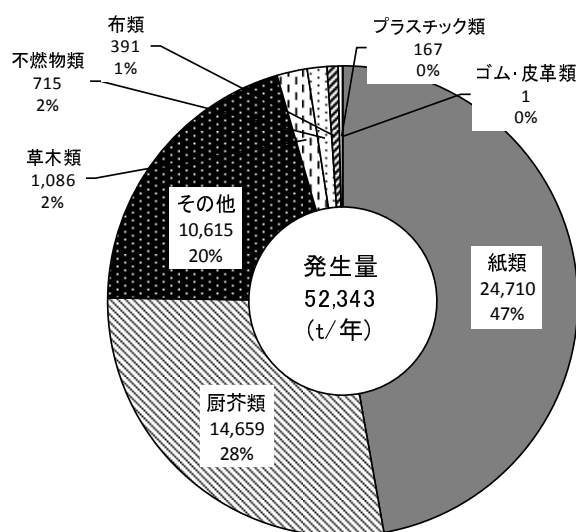


図 4-1-1 種類別の発生量

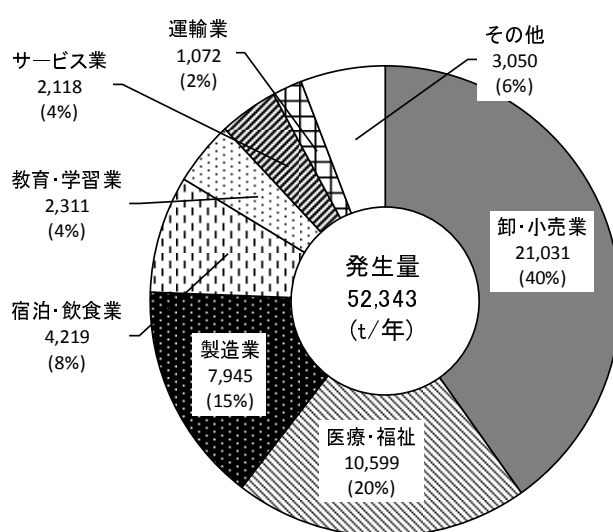


図 4-1-2 業種別の発生量

注）各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

表 4-1-1 業種別・種類別の発生量

(単位:t/年)

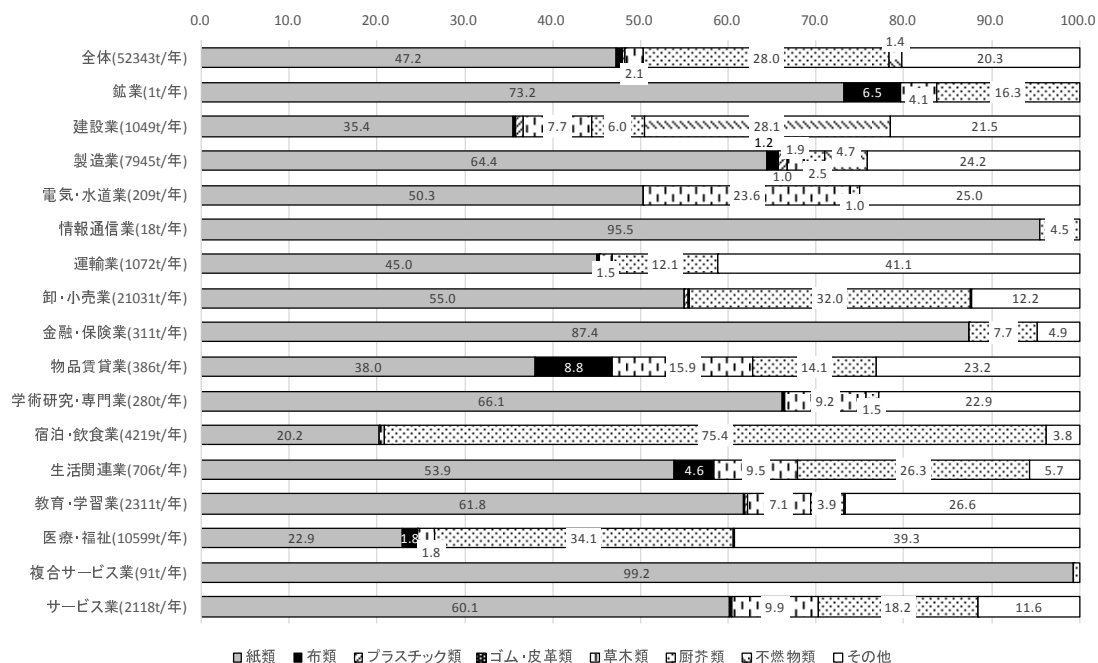
業種	種類	合計	紙類	布類	プラスチック類	ゴム・皮革類	草木類	厨芥類	不燃物類	その他
合計		52,343	24,710	391	167	1	1,086	14,659	715	10,615
鉱業		1	0	0	-	-	0	0	-	-
建設業		1,049	371	4	10	-	81	63	294	226
製造業		7,945	5,119	99	79	1	152	195	377	1,923
電気・水道業		209	105	0	-	-	49	2	-	52
情報通信業		18	17	-	-	-	-	1	-	-
運輸業		1,072	483	3	1	0	16	129	0	441
卸・小売業		21,031	11,563	19	65	-	47	6,726	36	2,574
金融・保険業		311	272	0	-	-	0	24	-	15
物品賃貸業		386	147	34	-	-	61	54	-	90
学術研究・専門業		280	185	1	-	-	26	4	-	64
宿泊・飲食業		4,219	853	4	-	-	21	3,181	-	160
生活関連業		706	380	32	-	-	67	186	-	40
教育・学習業		2,311	1,428	1	8	-	165	89	5	615
医療・福祉		10,599	2,423	188	5	-	193	3,619	1	4,170
病院		4,219	609	115	-	-	82	1,063	-	2,350
病院以外の医療・福祉		6,380	1,813	73	5	-	111	2,557	1	1,820
複合サービス業		91	91	0	-	-	0	1	-	-
サービス業		2,118	1,273	6	-	-	209	385	0	245

注 1) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

注 2) 「-」表示は該当値がないものであり、「0」表示は 0.5 トン未満であることを示している。

注 3) プラスチック類、ゴム類、ガラス類、廃油などは、売却等により有償物として取り扱っている場合のみ調査した。

また、業種別の組成割合をみると、「紙類」の発生の割合が高い業種は、複合サービス業（99.2%）、情報通信業（95.5%）、金融・保険業（87.4%）、鉱業（73.2%）で 7 割を超えている。「厨芥類」の発生の割合が高い業種は宿泊・飲食業（75.4%）で 7 割を超えている。「その他（一般廃棄物等でまとめて排出している等）」の発生の割合が高い業種は運輸業（41.1%）、医療・福祉（39.3%）で 3 割を超えている（図 4-1-3）。



注 1) 業種右横の数値は、発生量推計値。また、1%未満の数値は表示していない。

注 2) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が 100% とならない場合がある。

注 3) プラスチック類、ゴム類、ガラス類、廃油などは、売却等により有償物として取り扱っている場合のみ調査した。

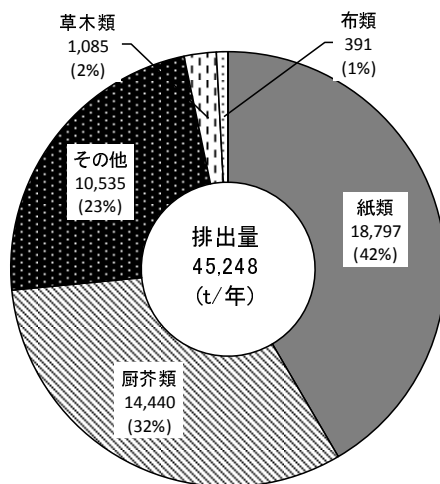
図 4-1-3 業種別のごみの組成割合

2. 排出量

平成 27 年度の事業系一般廃棄物の発生量のうち、有償物量を除いた排出量は 45,248 トンと推計された（表 4-1-2）。

種類別にみると、紙類が 18,797 トン（42％）で最も多く、次いで、厨芥類 14,440 トン（32％）、その他（一般廃棄物等でまとめて排出している等）10,535 トン（23％）、草木類 1,085 トン（2％）の順で多くなっている（図 4-1-4）。

業種別にみると、卸・小売業が 17,311 トン（38％）で最も多く、次いで、医療・福祉 10,583 トン（23％）、製造業 5,288 トン（12％）、宿泊・飲食業 4,175 トン（9％）の順で多くなっている（図 4-1-5）。



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

図 4-1-4 種類別の排出量

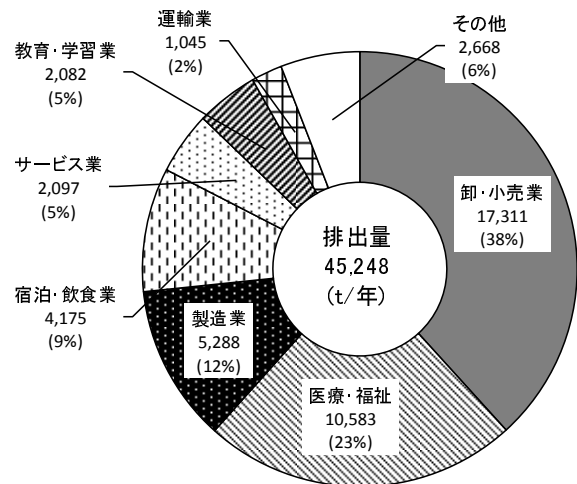


図 4-1-5 業種別の排出量

表 4-1-2 業種別・種類別の排出量

(単位: t/年)

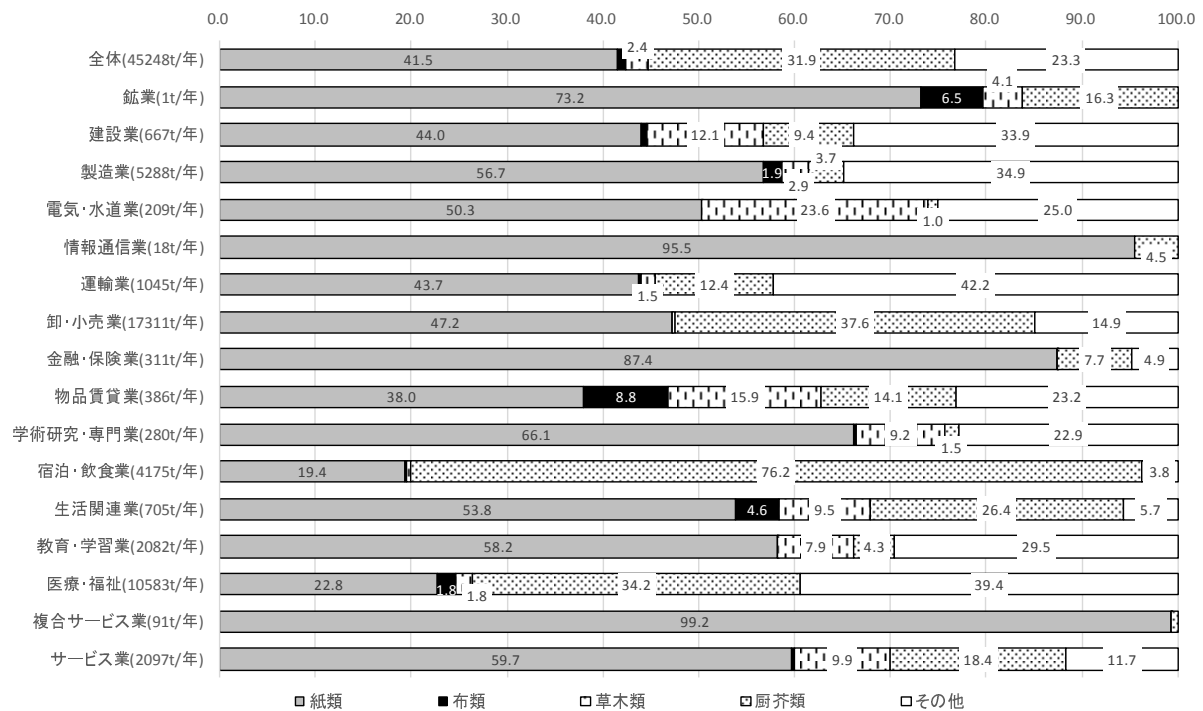
業種 \ 種類	合計	紙類	布類	草木類	厨芥類	その他
合計	45,248	18,797	391	1,085	14,440	10,535
鉱業	1	0	0	0	0	-
建設業	667	294	4	81	63	226
製造業	5,288	2,999	99	151	195	1,843
電気・水道業	209	105	0	49	2	52
情報通信業	18	17	-	-	1	-
運輸業	1,045	457	3	16	129	441
卸・小売業	17,311	8,163	19	47	6,507	2,574
金融・保険業	311	272	0	0	24	15
物品賃貸業	386	147	34	61	54	90
学術研究・専門業	280	185	1	26	4	64
宿泊・飲食業	4,175	809	4	21	3,181	160
生活関連業	705	380	32	67	186	40
教育・学習業	2,082	1,212	1	165	89	615
医療・福祉	10,583	2,413	188	193	3,619	4,170
病院	4,219	609	115	82	1,063	2,350
病院以外の医療・福祉	6,364	1,804	73	111	2,557	1,820
複合サービス業	91	91	0	0	1	-
サービス業	2,097	1,253	6	209	385	245

注 1) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

注 2) 「-」表示は該当値がないものであり、「0」表示は 0.5 トン未満であることを示している。

注 3) プラスチック類、ゴム類、ガラス類、廃油などは、売却等により有償物として取り扱っている場合のみ調査した。

また、業種別の組成割合をみると、「紙類」の排出の割合が高い業種は、複合サービス業（99.2%）、情報通信業（95.5%）、金融・保険業（87.4%）、鉱業（73.2%）で7割を超えている。「厨芥類」の排出の割合が高い業種は宿泊・飲食業（76.2%）で7割を超えている。「その他（一般廃棄物等でまとめて排出している等）」の排出の割合が高い業種は運輸業（42.2%）、医療・福祉（39.4%）、製造業（34.9%）、建設業（33.9%）で3割を超えている（図4-1-6）。



注 1) 業種右横の数値は、排出量推計値。また、1%未満の数値は表示していない。
 注 2) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-1-6 業種別のごみの組成割合

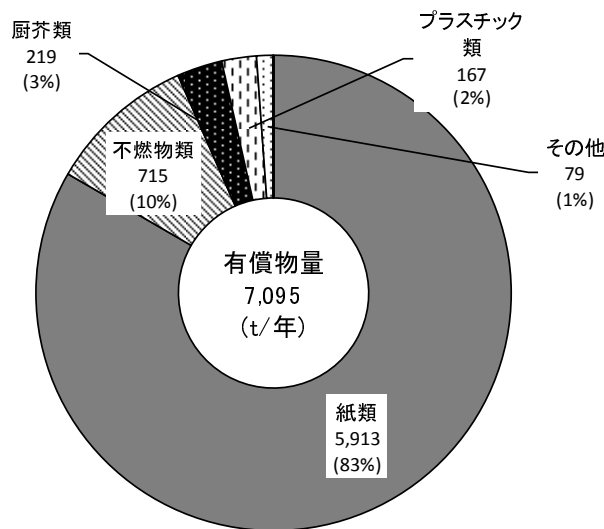
3. 有償物量

また、発生量のうち、事業系一般廃棄物をリサイクル業者に売却している有償物量を推計した。

平成 27 年度の事業系一般廃棄物の有償物量は 7,095 トンと推計された（表 4-1-3）。

種類別にみると、紙類が 5,913 トン（83%）と 8 割以上を占めている（図 4-1-7）。

業種別にみると、卸・小売業が 3,720 トン（52%）で最も多く、次いで、製造業 2,657 トン（37%）の順で多くなっている（図 4-1-8）。



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

図 4-1-7 種類別の有償物量

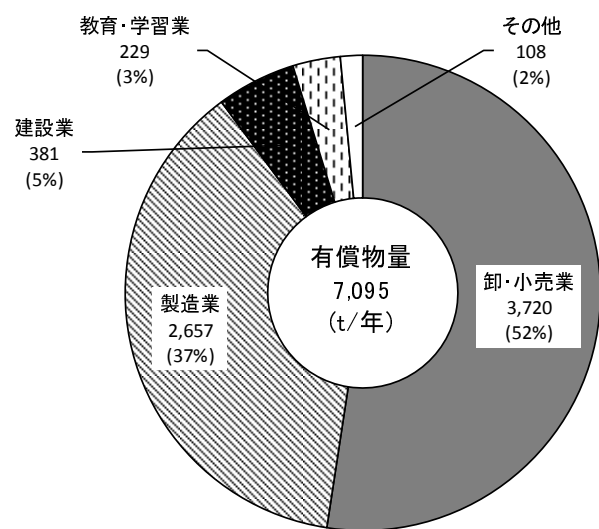


図 4-1-8 業種別の有償物量

表 4-1-3 業種別・種類別の有償物量

(単位: t/年)

業種 \ 種類	合計	紙類	布類	プラスチック類	ゴム・皮革類	草木類	厨芥類	不燃物類	その他
合計	7,095	5,913	0	167	1	1	219	715	79
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	381	78	0	10	-	-	-	294	-
製造業	2,657	2,120	-	79	1	1	-	377	79
電気・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	27	26	-	1	0	-	-	0	-
卸・小売業	3,720	3,399	0	65	-	-	219	36	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊・飲食業	44	44	-	-	-	-	-	-	-
生活関連業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習業	229	216	-	8	-	-	-	5	-
医療・福祉	16	10	-	5	-	-	-	1	-
病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院以外の医療・福祉	16	10	-	5	-	-	-	1	-
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	20	20	-	-	-	-	-	0	-

注 1) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数と個々の合計は一致しない場合がある。

注 2) 「-」表示は該当値がないものであり、「0」表示は 0.5 トン未満であることを示している。

第2節 事業系一般廃棄物のリサイクルの状況

1. 紙類

「紙類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は61.2%となっている（図4-2-1）。

業種別にみると、鉱業、卸・小売業、製造業、物品賃貸業でリサイクルを実施している割合が高く、7割を超えている（図4-2-2）。

紙類のリサイクルの状況(n=1120)

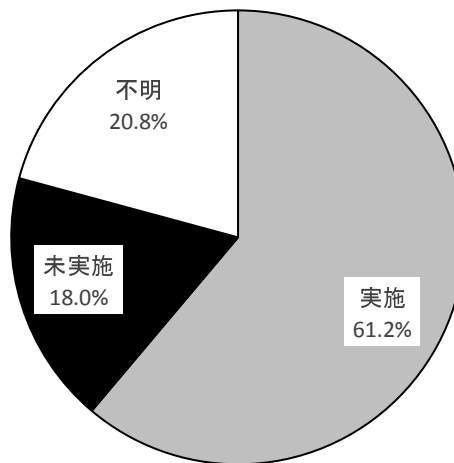
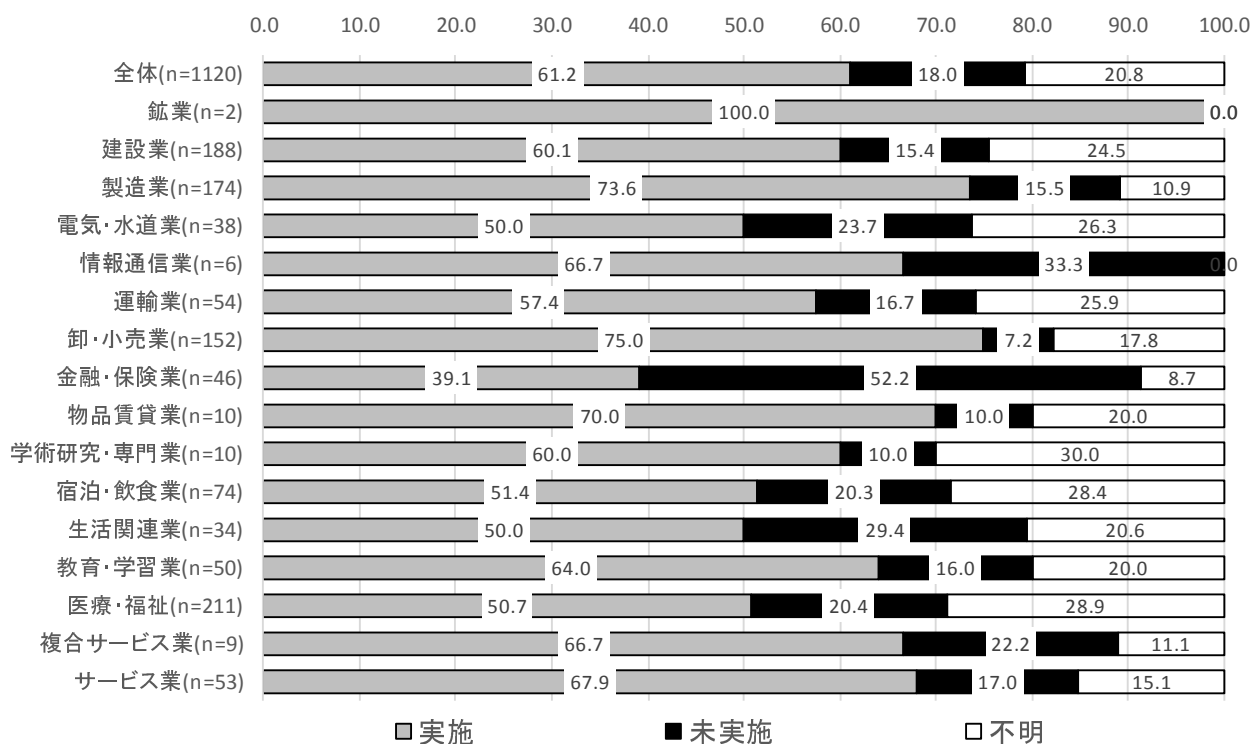


図 4-2-1 紙類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-2-2 業種別の紙類のリサイクル状況

2. 布類

「布類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は22.0%となっている（図4-2-3）。

業種別にみると、宿泊・飲食業、物品賃貸業でリサイクルを実施している割合が高く、4割を超えている（図4-2-4）。

布類のリサイクルの状況(n=449)

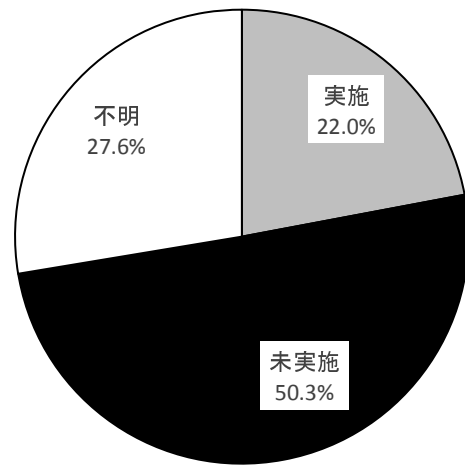
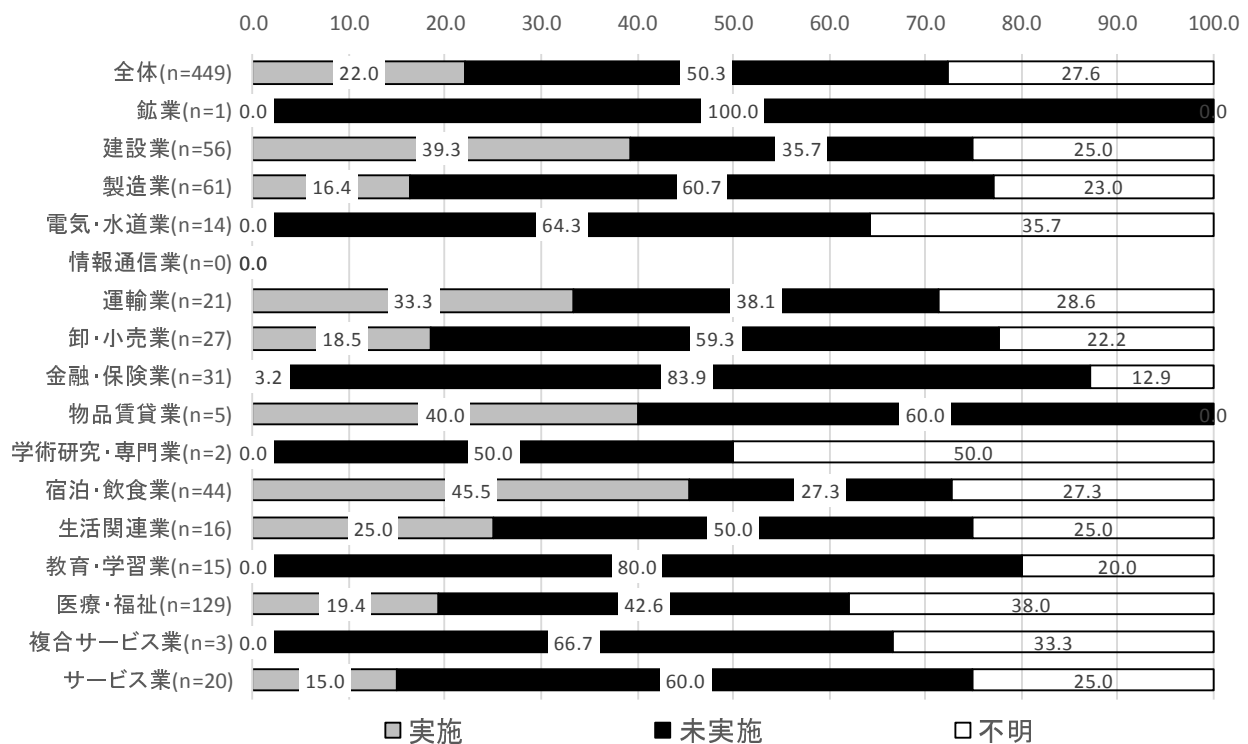


図 4-2-3 布類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-2-4 業種別の布類のリサイクル状況

3. プラスチック類

「プラスチック類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は50.6%となっている（図4-2-5）。

業種別にみると、鉱業、学術研究・専門業、卸・小売業でリサイクルを実施している割合が高く、7割を超えている（図4-2-6）。

プラスチック類のリサイクルの状況(n=694)

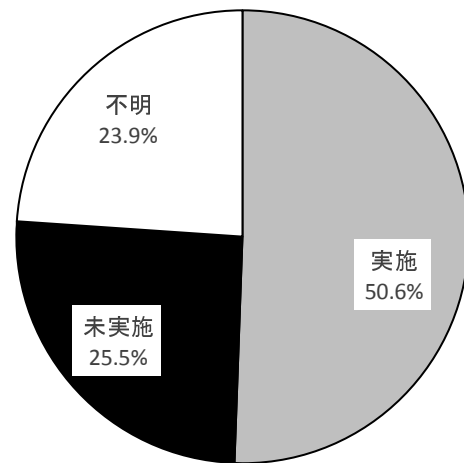
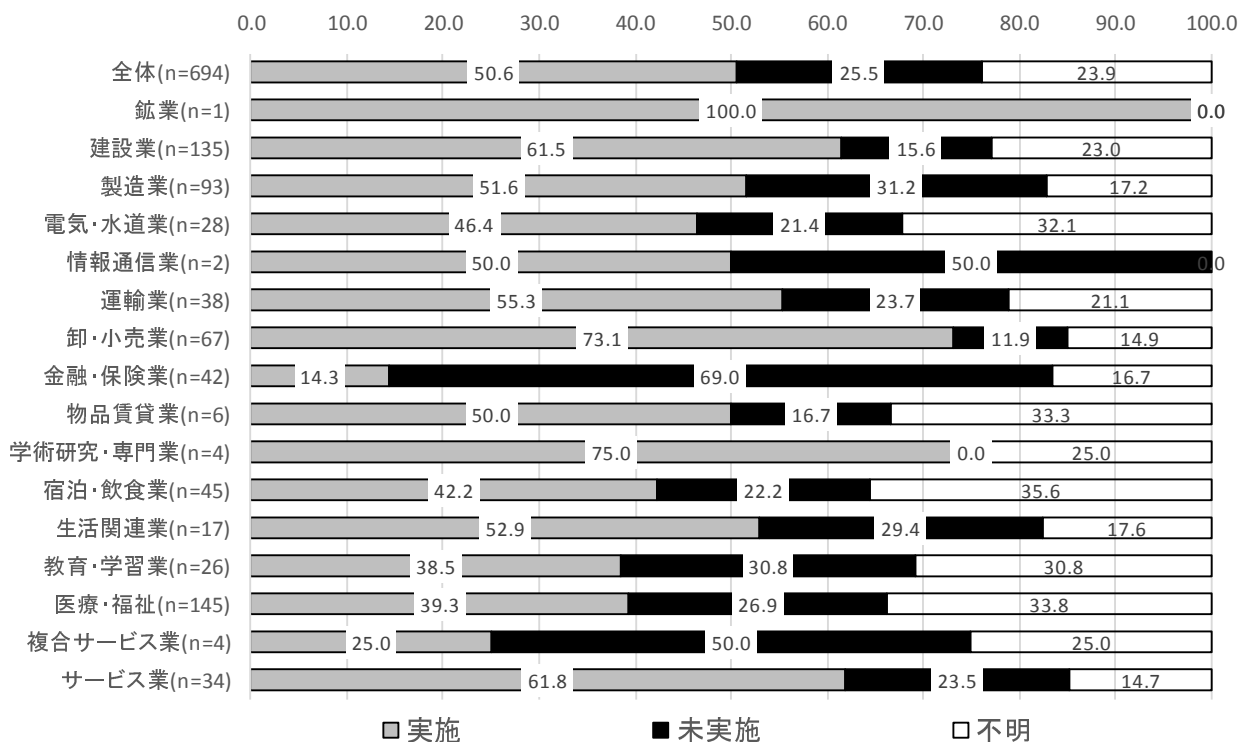


図4-2-5 プラスチック類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図4-2-6 業種別のプラスチック類のリサイクル状況

4. ゴム・皮革類

「ゴム・皮革類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は 21.8% となっている（図 4-2-7）。

業種別にみると、運輸業、サービス業でリサイクルを実施している割合が高く、4 割を超えている（図 4-2-8）。

ゴム・皮革類のリサイクルの状況(n=363)

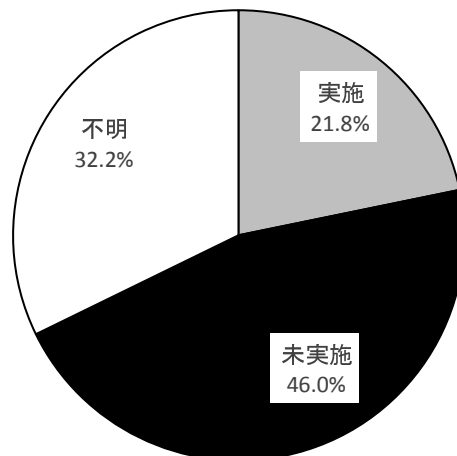
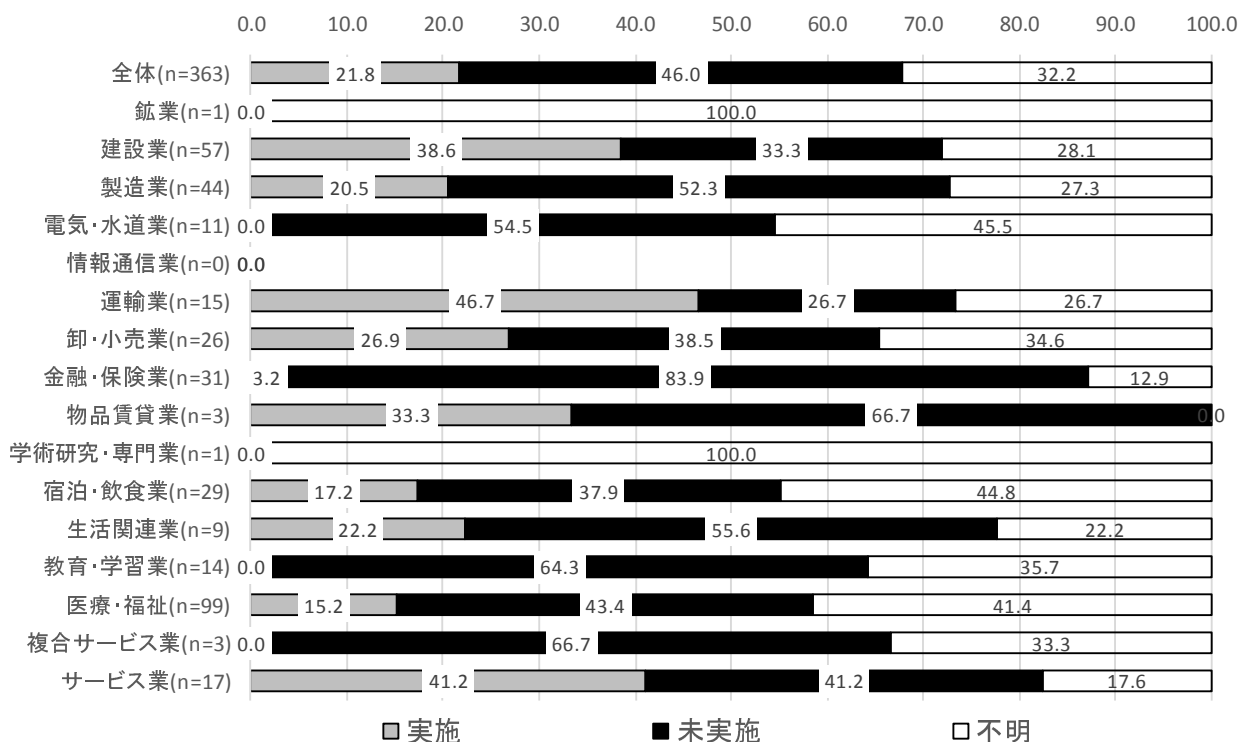


図 4-2-7 ゴム・皮革類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が 100% とならない場合がある。

図 4-2-8 業種別のゴム・皮革類のリサイクル状況

5. 草木類

「草木類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は28.1%となっている（図4-2-9）。

業種別にみると、鉱業、建設業、サービス業でリサイクルを実施している割合が高く、4割を超えている（図4-2-10）。

草木類のリサイクルの状況(n=506)

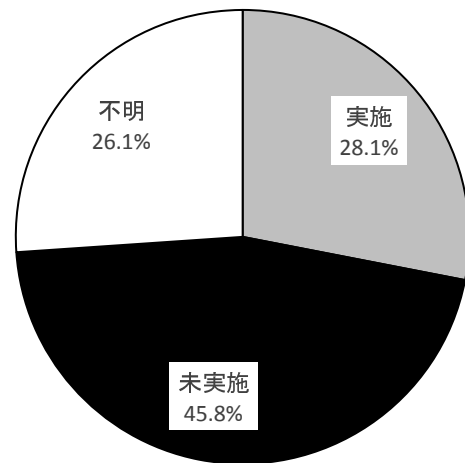
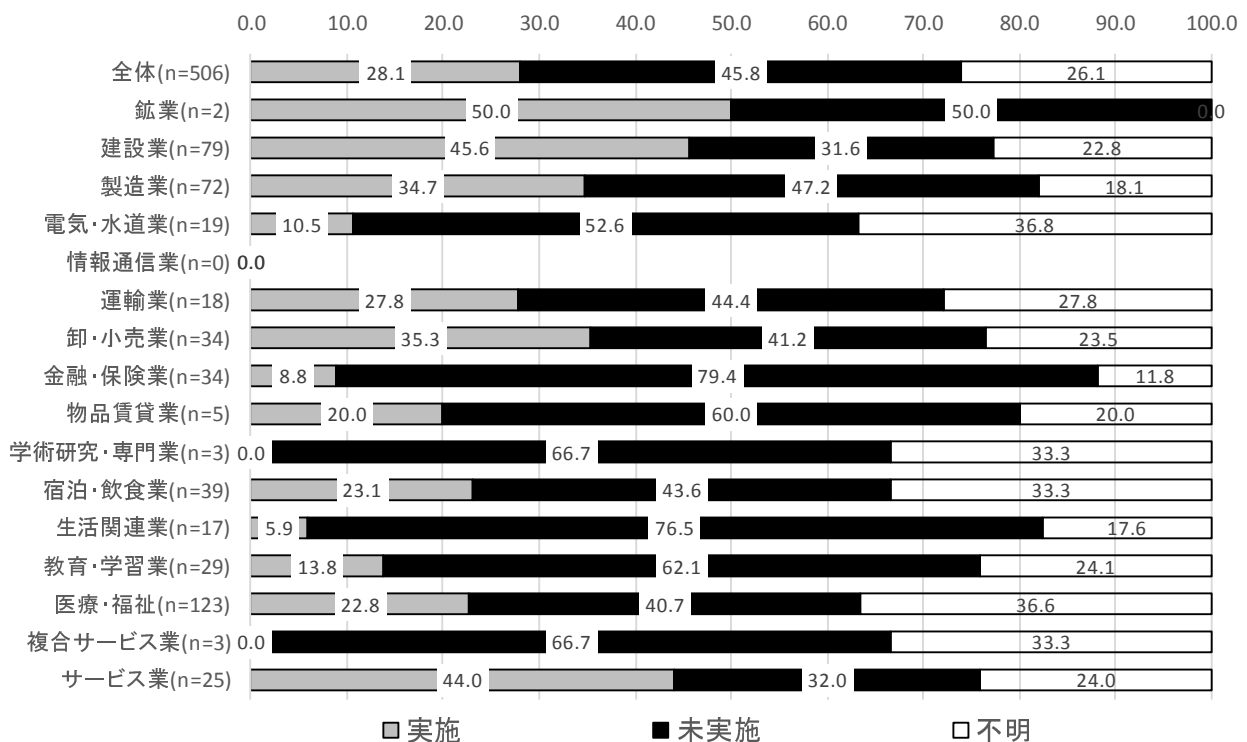


図 4-2-9 草木類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-2-10 業種別の草木類のリサイクル状況

6. 厨芥類

「厨芥類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は23.6%となっている（図4-2-11）。

業種別にみると、卸・小売業、建設業でリサイクルを実施している割合が高く、3割を超えている（図4-2-12）。

厨芥類のリサイクルの状況(n=580)

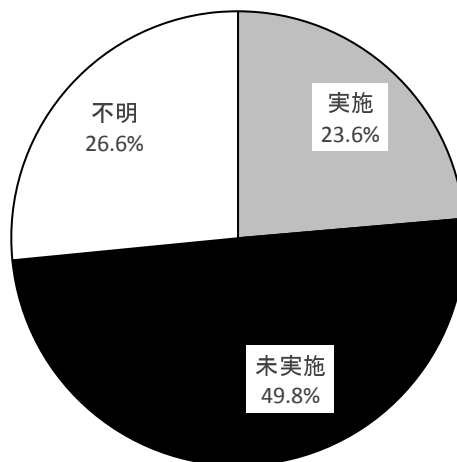
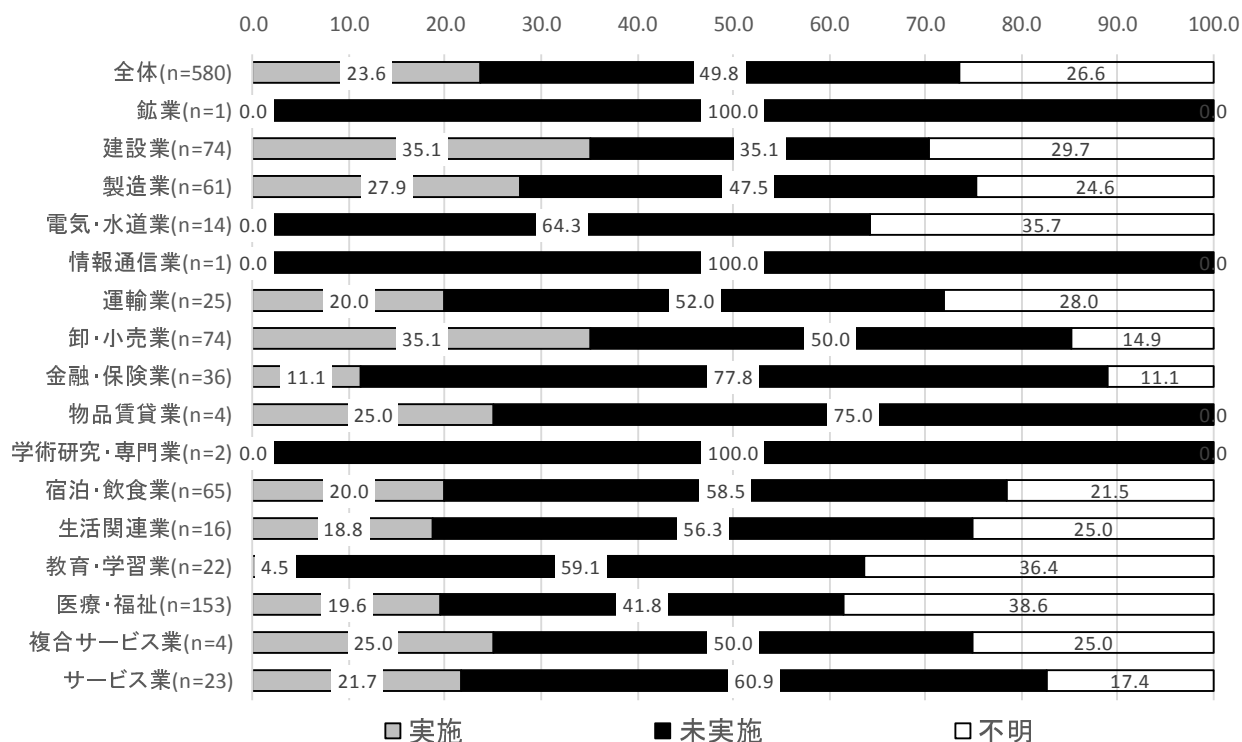


図 4-2-11 厨芥類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-2-12 業種別の厨芥類のリサイクル状況

7. 不燃物類

「不燃物類」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は46.5%となっている（図4-2-13）。

業種別にみると、鉱業、情報通信業、サービス業、建設業でリサイクルを実施している割合が高く、6割を超えている（図4-2-14）。

不燃物類のリサイクルの状況(n=666)

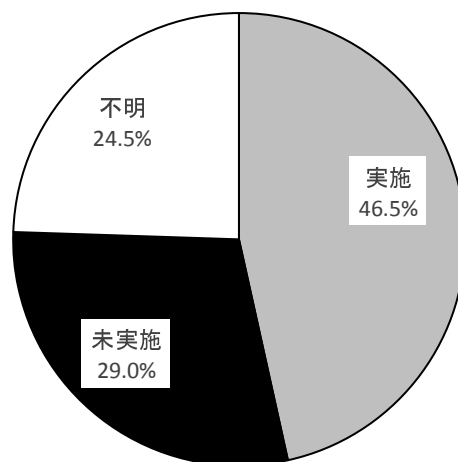
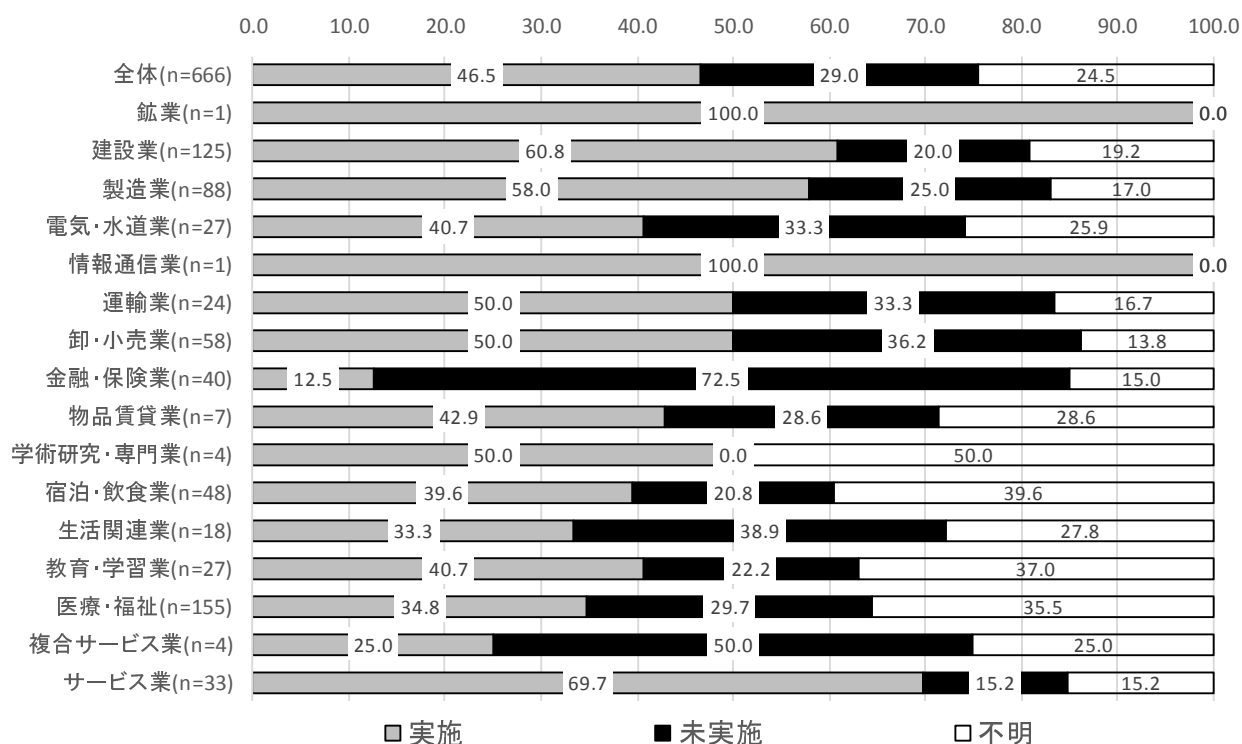


図 4-2-13 不燃物類のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が100%とならない場合がある。

図 4-2-14 業種別の不燃物類のリサイクル状況

8. その他

「その他」のリサイクル状況をみると、リサイクルを実施している事業所は 25.1%となっている（図 4-2-15）。

業種別にみると、サービス業、運輸業、教育・学習業でリサイクルを実施している割合が高く、4 割を超えている（図 4-2-16）。

その他のリサイクルの状況(n=207)

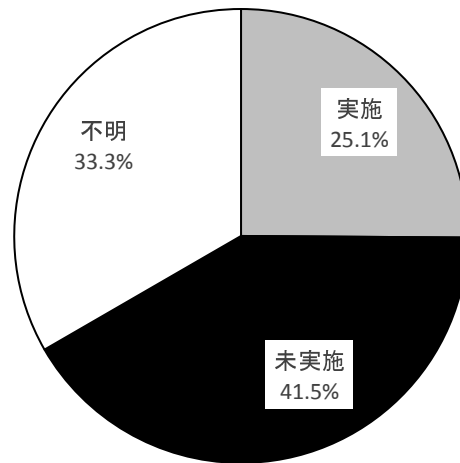
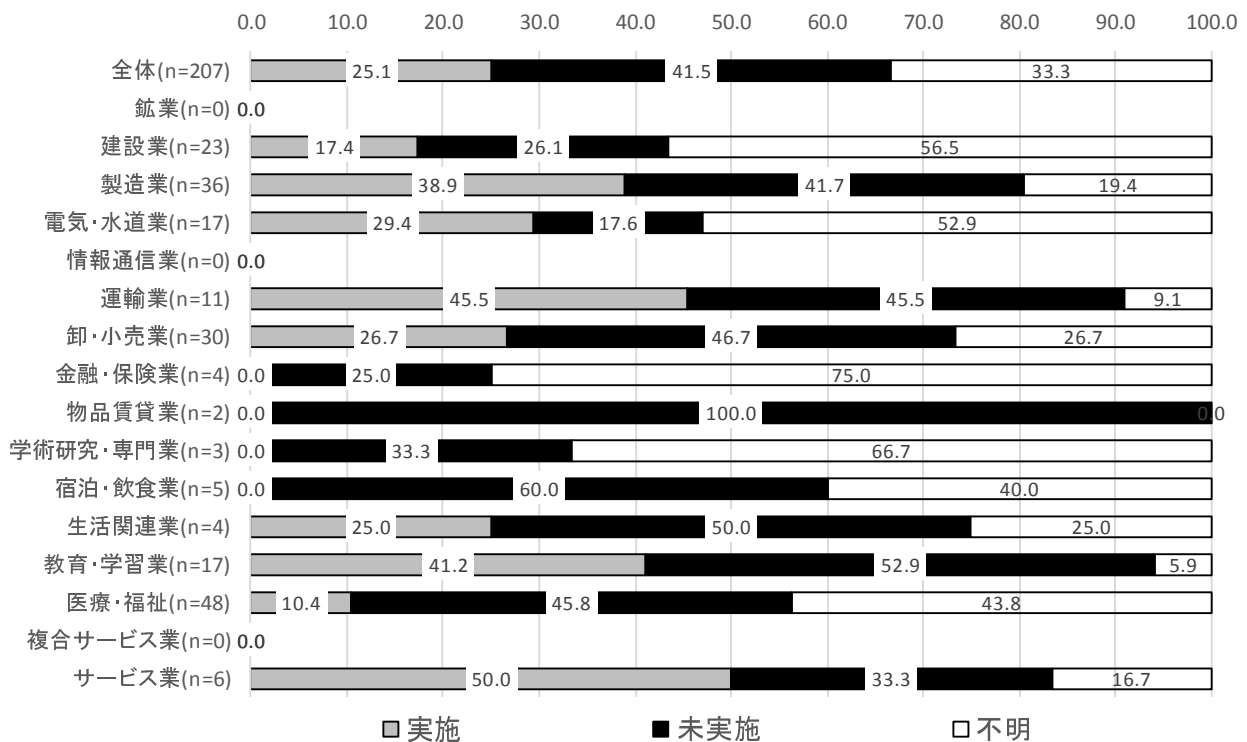


図 4-2-15 その他のリサイクル状況



注) 各項目の数値は、四捨五入して値を使用しているため、総数が 100% とならない場合がある。

図 4-2-16 業種別のその他のリサイクル状況

第3節 事業系一般廃棄物の処理方法の状況

1. 紙類

「紙類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く41.1%となっており、次いで「リサイクル業者に処理を委託している」（24.2%）、「市町村によるごみ収集を利用している」（14.9%）の順となっている（図4-3-1）。

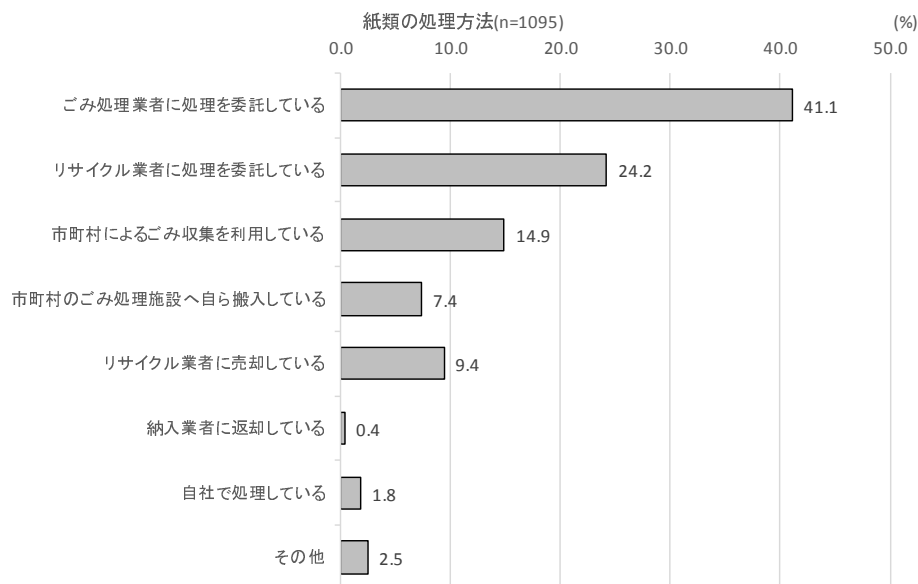


図4-3-1 紙類の処理方法（複数回答可）

2. 布類

「布類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く59.5%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」（23.3%）、「リサイクル業者に処理を委託している」（7.2%）の順となっている（図4-3-2）。

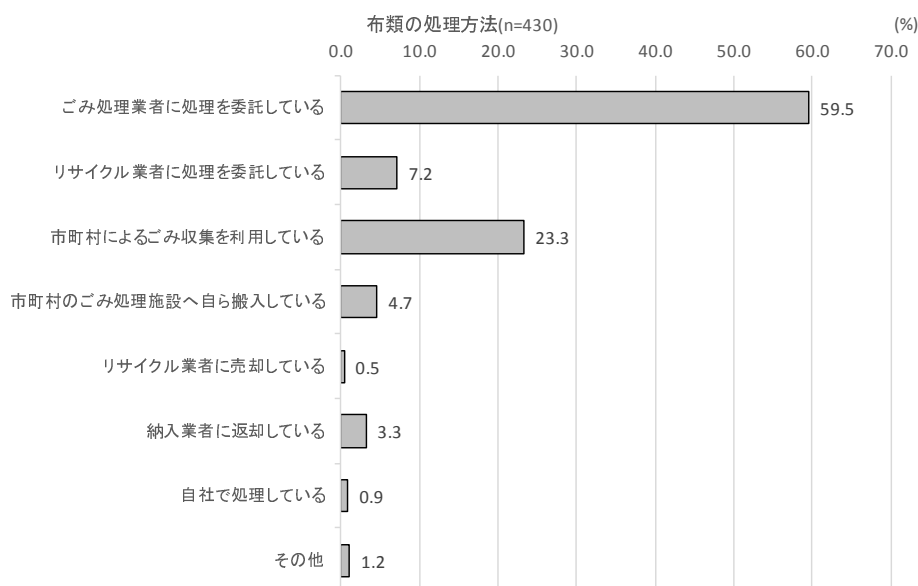


図4-3-2 布類の処理方法（複数回答可）

3. プラスチック類

「プラスチック類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く 50.3%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」(21.4%)、「リサイクル業者に処理を委託している」(12.1%)の順となっている(図 4-3-3)。

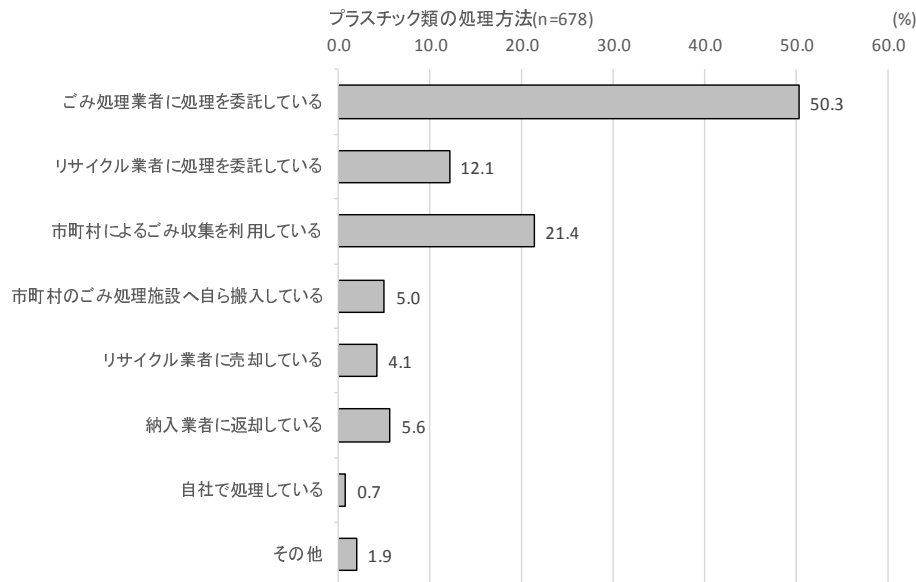


図 4-3-3 廃プラスチック類の処理方法（複数回答可）

4. ゴム・皮革類

「ゴム・皮革類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く 64.6%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」(19.9%)、「リサイクル業者へ処理を委託している」(5.4%)の順となっている(図 4-3-4)。

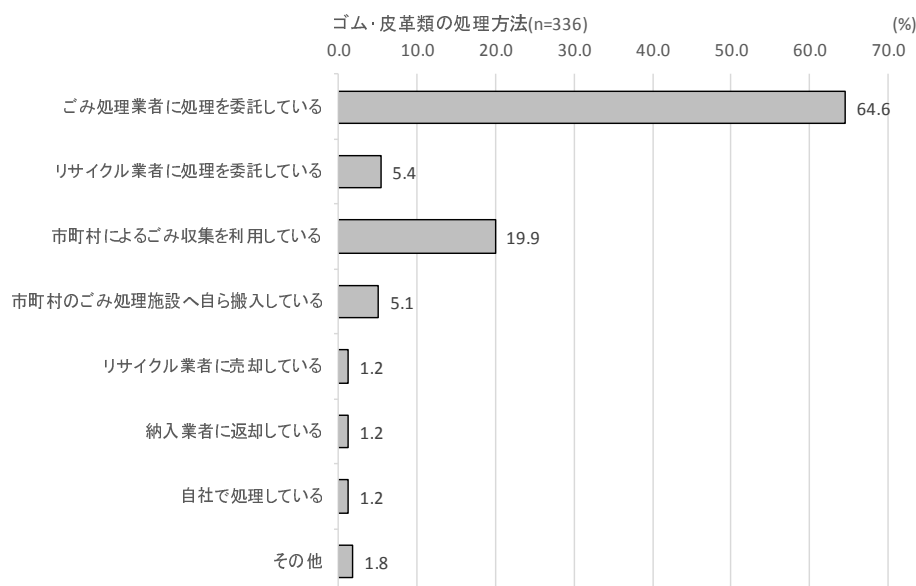


図 4-3-4 ゴム・皮革類の処理方法（複数回答可）

5. 草木類

「草木類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く53.5%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」（17.4%）、「市町村のごみ処理施設へ自ら搬入している」（11.0%）の順となっている（図 4-3-5）。

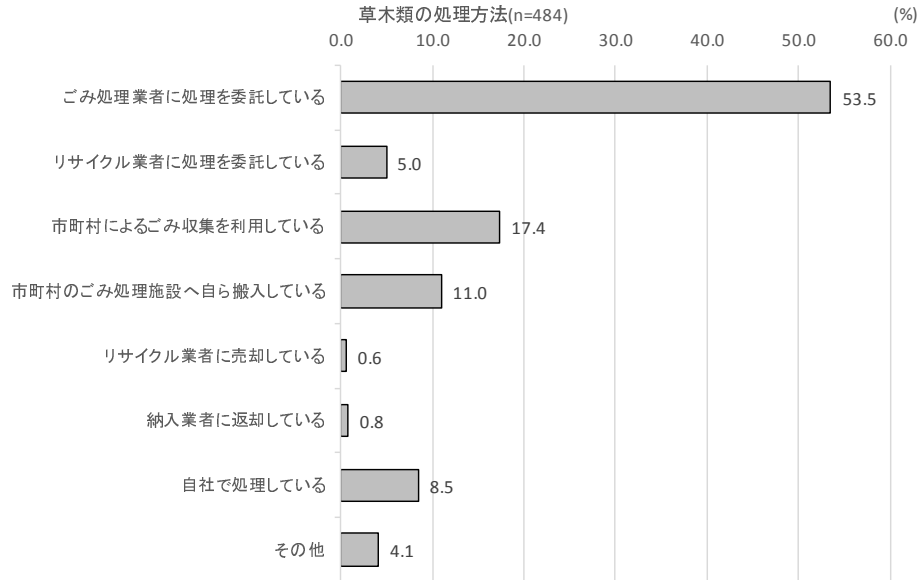


図 4-3-5 草木類の処理方法（複数回答可）

6. 厨芥類

「厨芥類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く62.9%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」（22.1%）、「市町村のごみ処理施設へ自ら搬入している」（5.4%）の順となっている（図 4-3-6）。

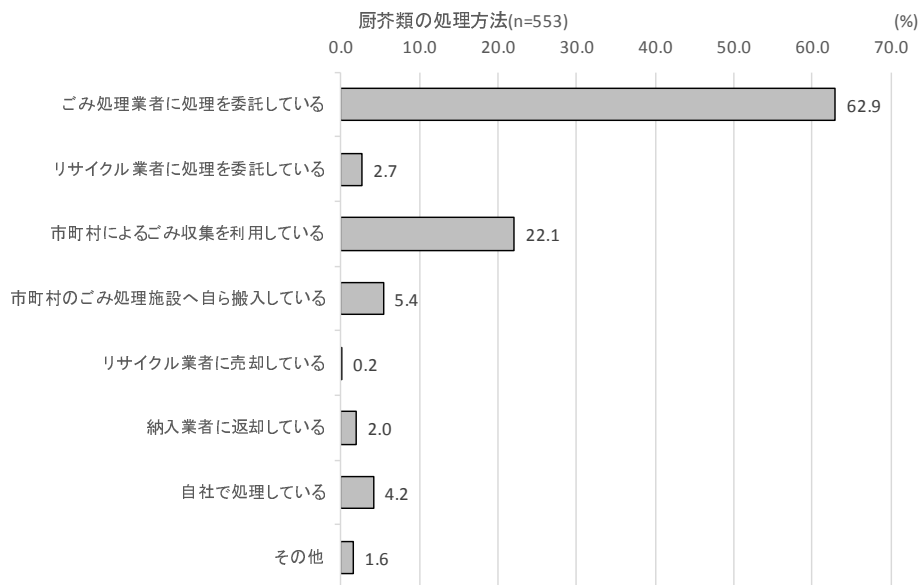


図 4-3-6 厨芥類の処理方法（複数回答可）

7. 不燃物類

「不燃物類」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く49.5%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」（18.1%）、「リサイクル業者に処理を委託している」（12.2%）の順となっている（図4-3-7）。

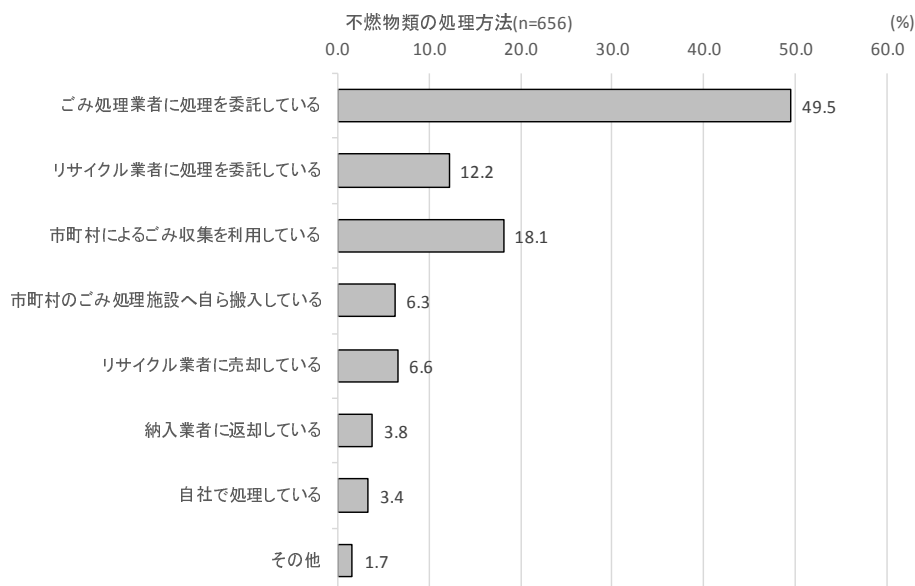


図 4-3-7 不燃物類の処理方法（複数回答可）

8. その他

「その他」の処理方法をみると、「ごみ処理業者に処理を委託している」が最も多く58.2%となっており、次いで「市町村によるごみ収集を利用している」「市町村のごみ処理施設へ自ら搬入している」（11.2%）の順となっている（図4-3-8）。

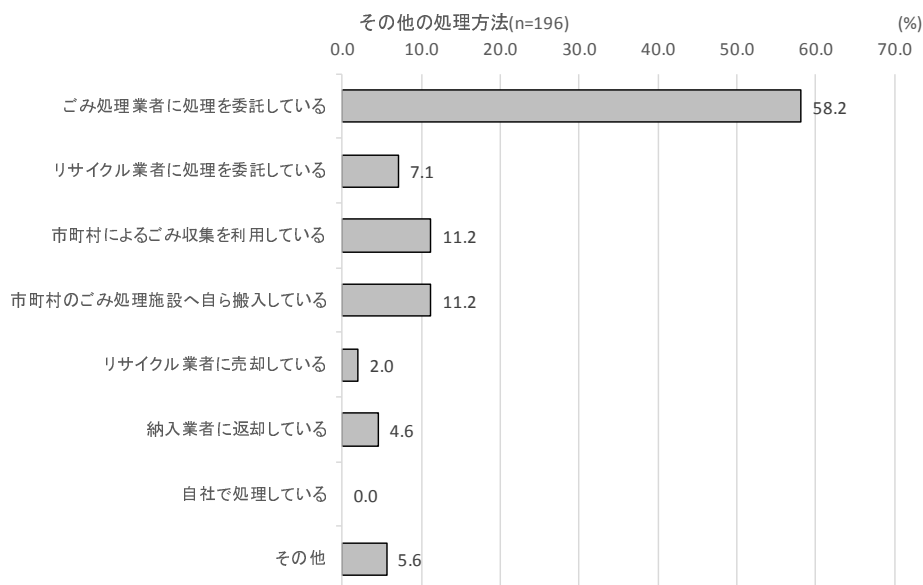


図 4-3-8 その他の処理方法（複数回答可）

第4節 事業系一般廃棄物の将来見込み

事業系一般廃棄物の発生量・排出量将来見込みを算出するにあたっては、産業廃棄物実態調査と同様に、業種毎の各種経済指標の将来推計値に、今回調査時の発生原単位を乗じて予測した。

1. 発生量の将来見込み

将来の事業系一般廃棄物の発生量を業種別にみると、図4-4-1のとおり、大部分の業種で減少する見込みとなっており、全体でみると平成29年度が51,371トン（平成27年度の98.1%）、平成34年度が50,016トン（同95.6%）、平成39年度が48,870トン（同93.4%）となっている。

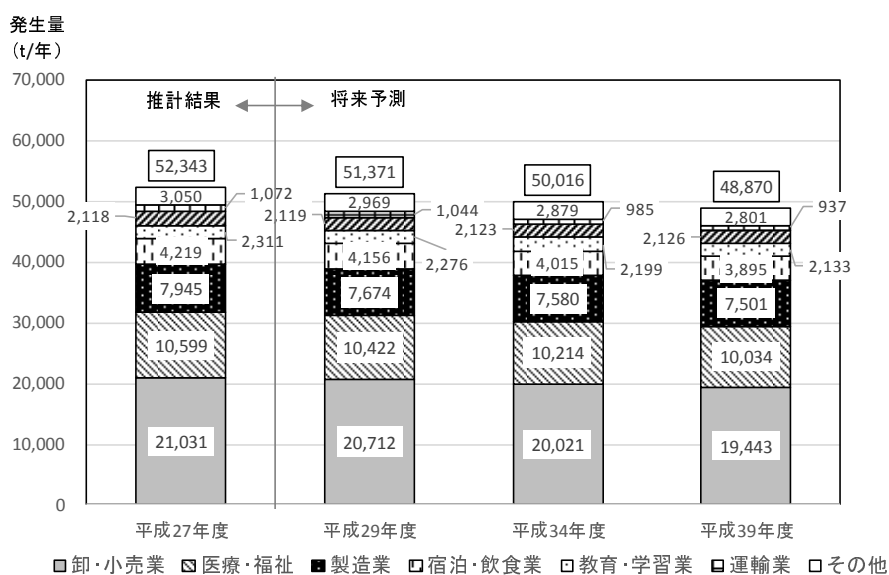


図 4-4-1 業種別の発生量の将来見込み

将来の事業系一般廃棄物を種類別にみると、図4-4-2のとおりである。

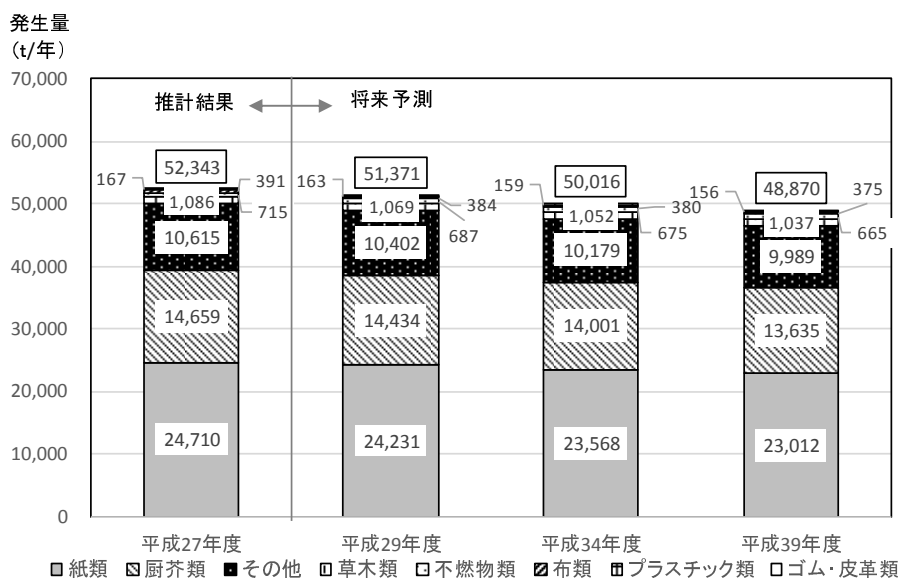


図 4-4-2 種類別の発生量の将来見込み

2. 排出量の将来見込み

将来の事業系一般廃棄物の排出量を業種別にみると、図 4-4-3 のとおり、大部分の業種で減少する見込みとなっており、全体でみると平成 29 年度が 44,447 トン（平成 27 年度の 98.2%）、平成 34 年度が 43,264 トン（同 95.6%）、平成 39 年度が 42,263 トン（同 93.4%）となっている。

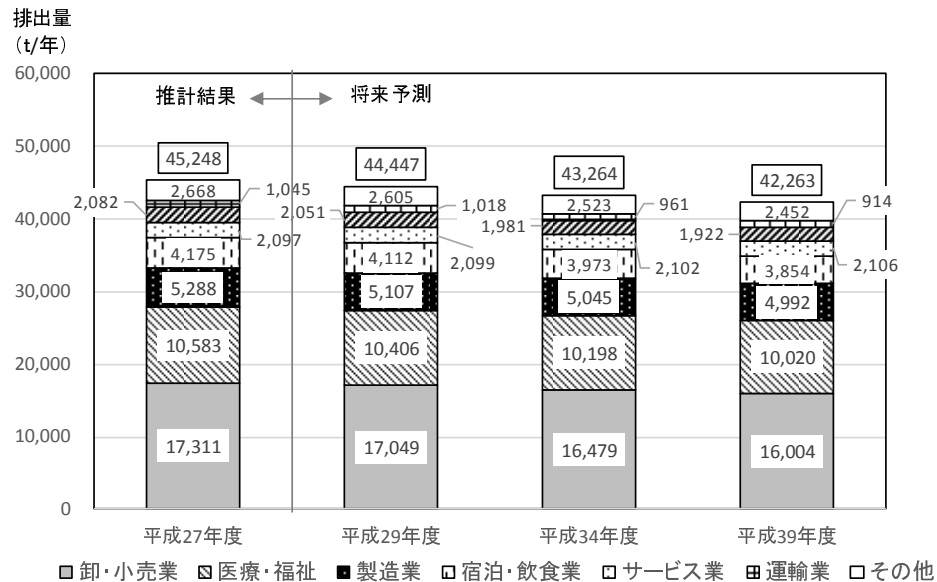


図 4-4-3 業種別の排出量の将来見込み

将来の事業系一般廃棄物の排出量を種類別にみると、図 4-4-4 のとおりである。

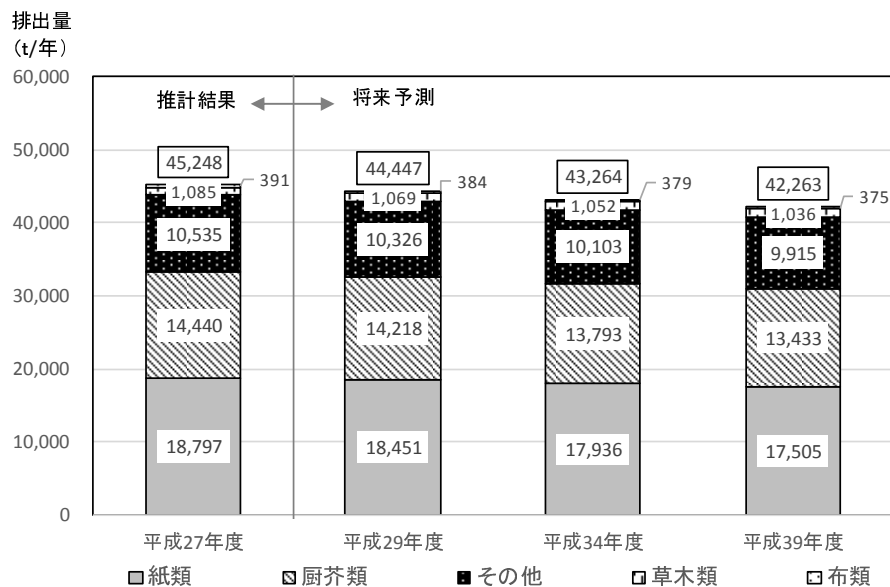


図 4-4-4 種類別の排出量の将来見込み

第5章 意識調査結果

産業廃棄物に関する意識調査を実施した結果、1,579 事業者（白紙回答等を除く）からの回答があり、調査結果は次のとおりとなっている。

また、グラフに記載の設問項目に関しては、スペースの都合上、分かる範囲で省略して記載している箇所がある。

第1節 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して

1. 実施済みの取り組み

産業廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して実施済みの取り組みについて、「リサイクルを考慮した廃棄物の分別の徹底」の回答数が最も多く、550 事業所と回答事業所の 87.4%となっている。

次いで「リサイクルが可能な業者へ処理委託業者を変更」が 294 事業所、「ISO14001 などの環境マネジメントシステムの導入」が 260 事業所と続いている。

●回答事業所数： 629（事業所）＜回答率 39.8%＞

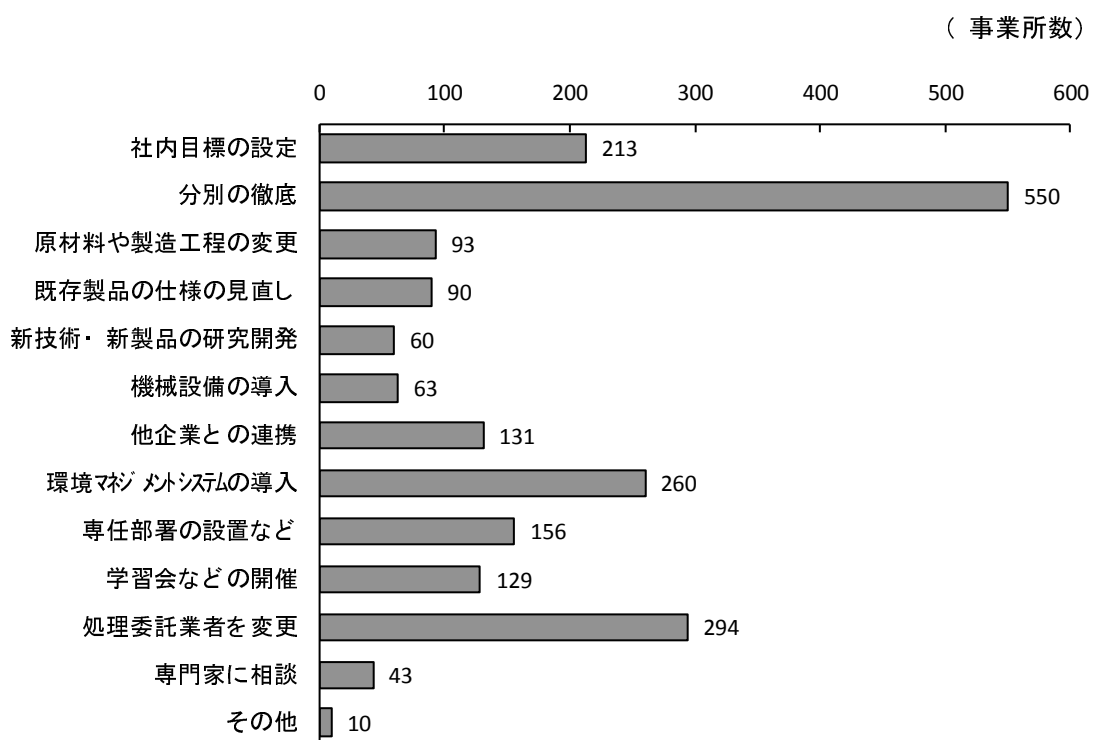


図 5-1-1 今までに行った取り組みについて（複数回答可）

2. 将来実行を考えている取り組み

産業廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して、将来実行を考えている取り組みについて、「新技術・新製品の研究開発」の回答数が最も多く、81 事業所と回答事業所の32.7%となっている。

次いで「新しい機械設備の導入」が79 事業所、「原材料や製造工程の変更」が75 事業所と続いている。

●回答事業所数： 248（事業所）＜回答率 15.7%＞

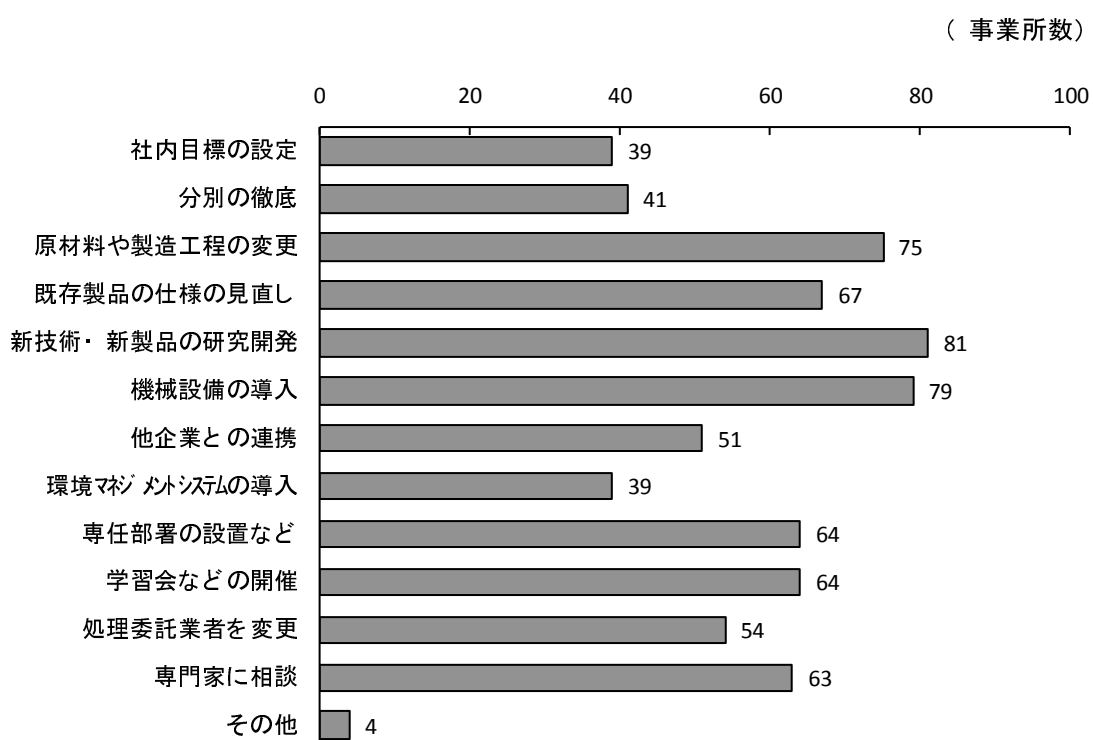


図 5-1-2 将来実行を考えている取り組みについて（複数回答可）

3. 現在・将来実施しない取り組み

産業廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して、過去に実施しており、現在・将来実施しない取り組みについて、「リサイクルが可能な業者へ処理委託業者を変更」の回答数が最も多く、46 事業所と回答事業所の 41.1%となっている。

次いで「新しい機械設備の導入」「社員向けの学習会やフォーラムなどを開催」が 43 事業所、「他企業（自社のグループ企業を含む）との連携によるリサイクル推進」「ISO14001 などの環境マネジメントシステムの導入」が 41 事業所と続いている。

●回答事業所数： 112（事業所）＜回答率 7.1%＞

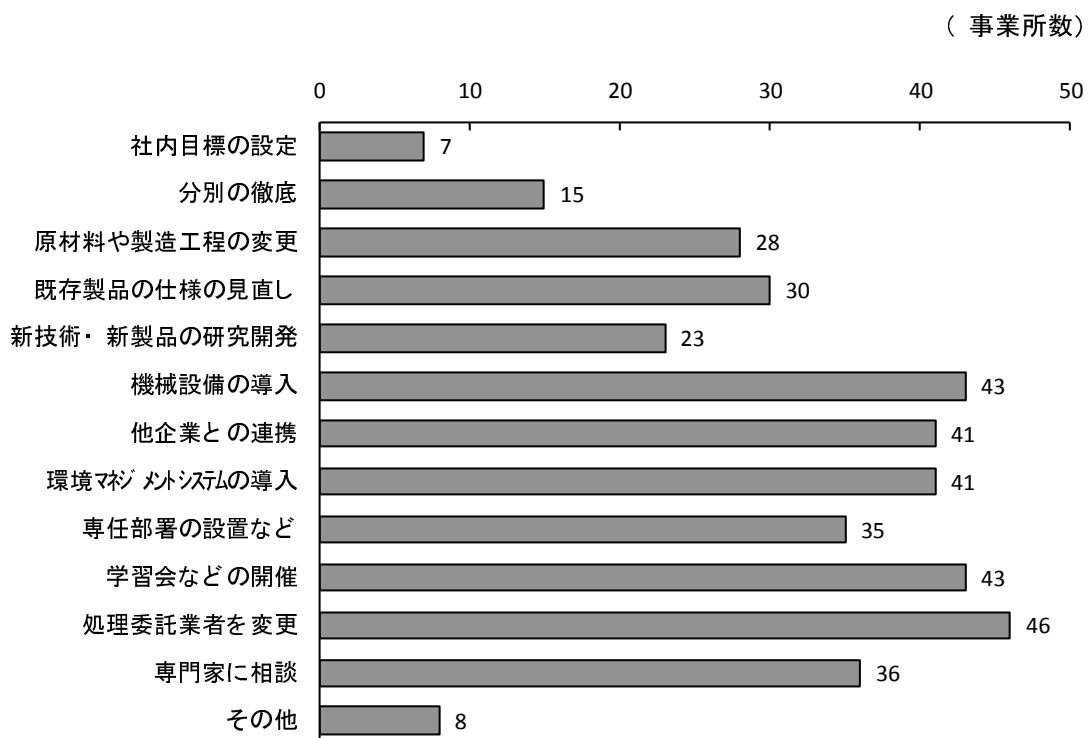


図 5-1-3 過去に実施しており、現在・将来実施しない取り組みについて（複数回答可）

第2節 事業系一般廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して

1. 実施済みの取り組み

事業系一般廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して今までに行った取り組みについて、「リサイクルを考慮した廃棄物の分別の徹底」の回答数が最も多く、523 事業所と回答事業所の 90.8%となっている。

次いで「ISO14001 などの環境マネジメントシステムの導入」が 192 事業所、「リサイクルが可能な業者へ処理委託業者を変更」が 190 事業所と続いている。

●回答事業所数： 576（事業所）＜回答率 36.5%＞

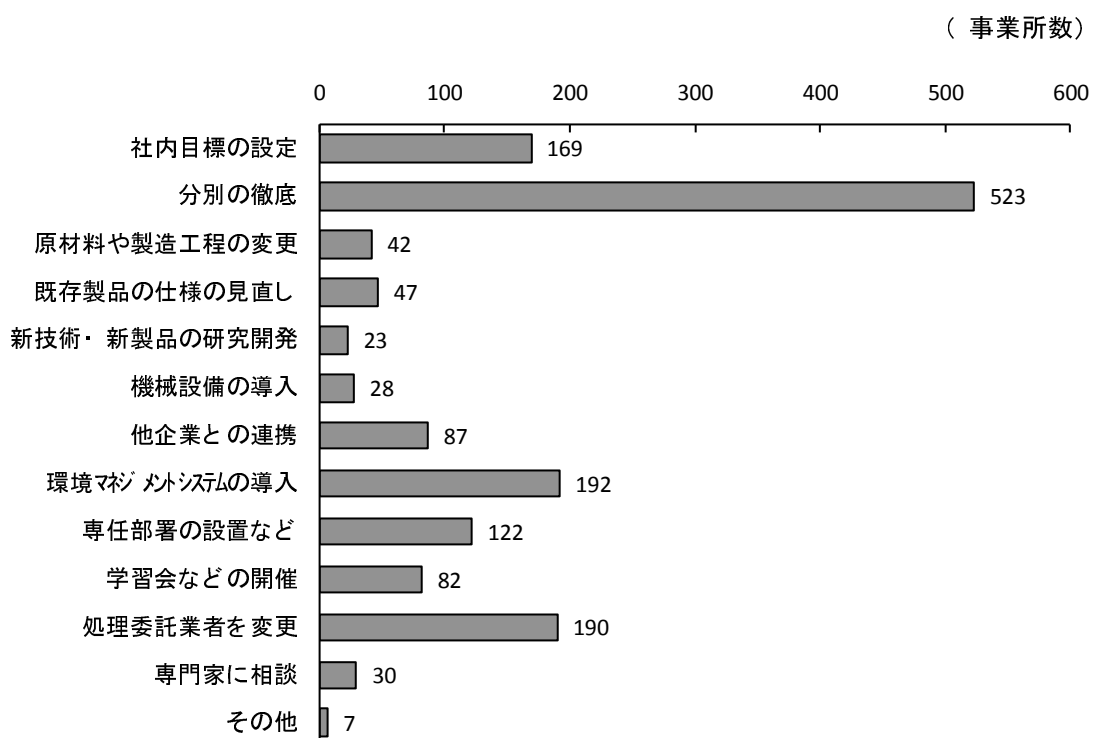


図 5-2-1 今までに行った取り組みについて（複数回答可）

2. 将来実行を考えている取り組み

事業系一般廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して、将来実行を考えている取り組みについて、「リサイクルを考慮した廃棄物の分別の徹底」の回答数が最も多く、66事業所と回答事業所の35.3%となっている。

次いで「新技術・新製品の研究開発」が58事業所、「リサイクルが可能な業者へ処理委託業者を変更」が57事業所と続いている。

●回答事業所数： 187（事業所）＜回答率 11.8%＞

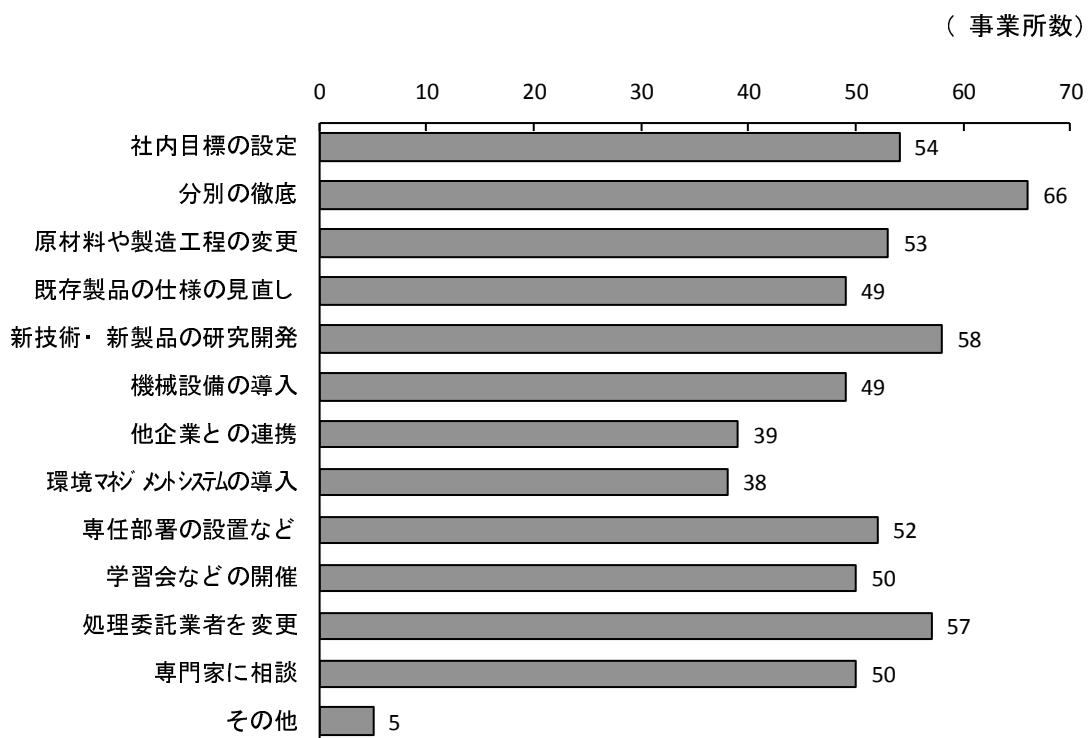


図 5-2-2 将来実行を考えている取り組みについて（複数回答可）

3. 現在・将来実施しない取り組み

事業系一般廃棄物の排出抑制・リサイクルなどに関して、過去に実施しており、現在・将来実施しない取り組みについて、「他企業（自社のグループ企業を含む）との連携によるリサイクル推進」の回答数が最も多く、42 事業所と回答事業所の 47.2%となっている。

次いで「社員向けの学習会やフォーラムなどを開催」が 41 事業所、「新しい機械設備の導入」が 39 事業所と続いている。

●回答事業所数： 89（事業所）＜回答率 5.6%＞

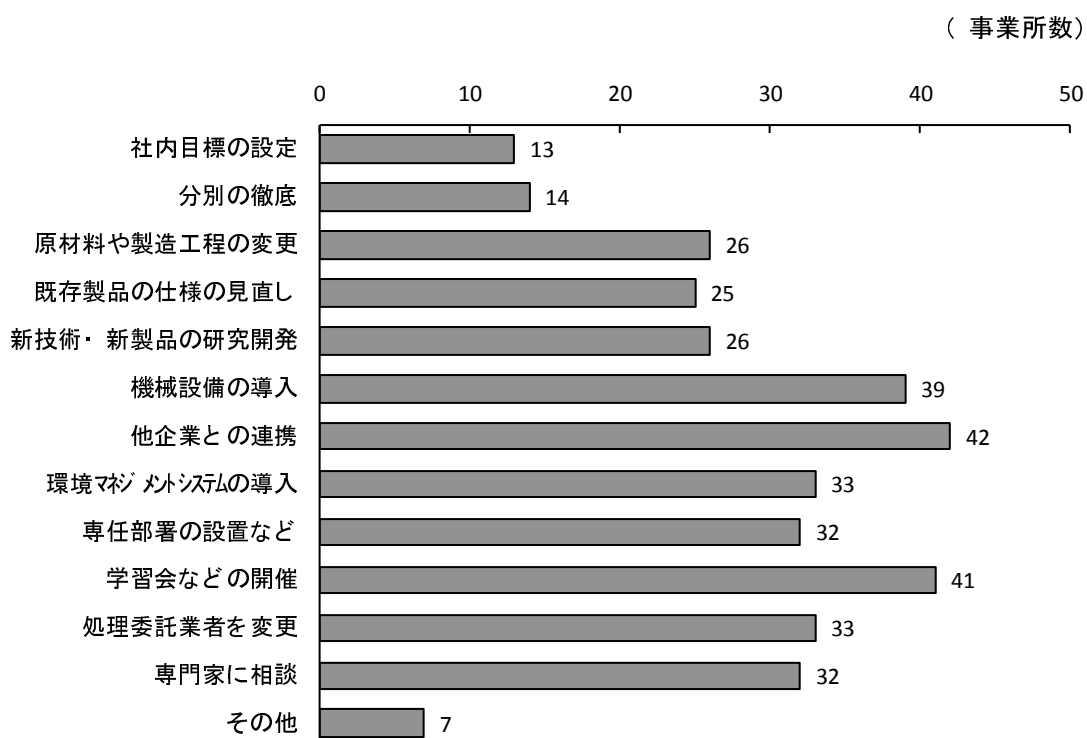


図 5-2-3 過去に実施しており、現在・将来実施しない取り組みについて（複数回答可）

第3節 循環型社会形成のために行政に取り組んでほしいこと

循環型社会形成のために行政に取り組んでほしいことについて、「ある産業廃棄物を排出する事業者と、それを再利用可能な事業者とのマッチング制度の充実」の回答数が最も多く、392事業所と回答事業所の34.7%となっている。

次いで「排出事業者を対象とした、産業廃棄物の適正処理などに関する講習会の開催」が364事業所、「不適正処理や不法投棄などに対する監視・指導体制の強化」が352事業所と続いている。

●回答事業所数： 1131（事業所）＜回答率71.6%＞

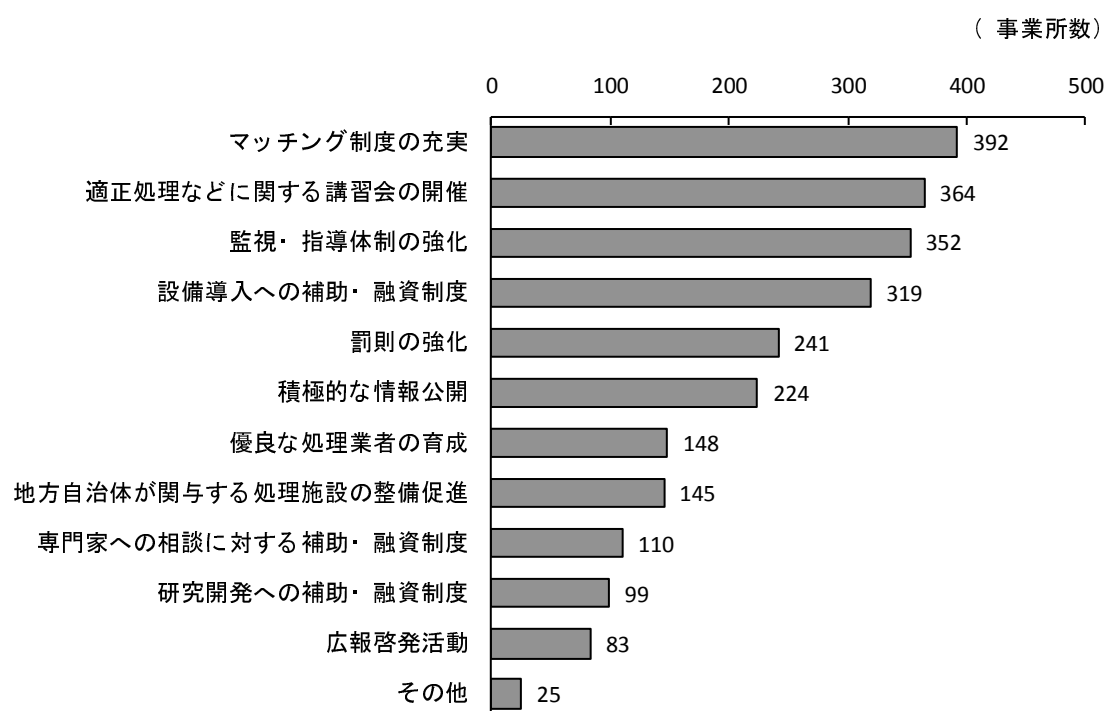


図 5-3-1 行政に取り組んでほしいことについて（複数回答可）

第4節 奈良県の取り組みの認知度について

奈良県の取り組みの認知度について、「産業廃棄物排出事業者の専門知識・処理技術向上を目的とする研修会開催」の回答数が最も多く、133 事業所と回答事業所の 41.8%となっている。

次いで「産業廃棄物優良処理事業者育成のための研修会開催」が 132 事業所、「産業廃棄物リサイクル製品の研究開発への補助制度」が 101 事業所と続いている。

●回答事業所数： 318（事業所）＜回答率 20.1%＞

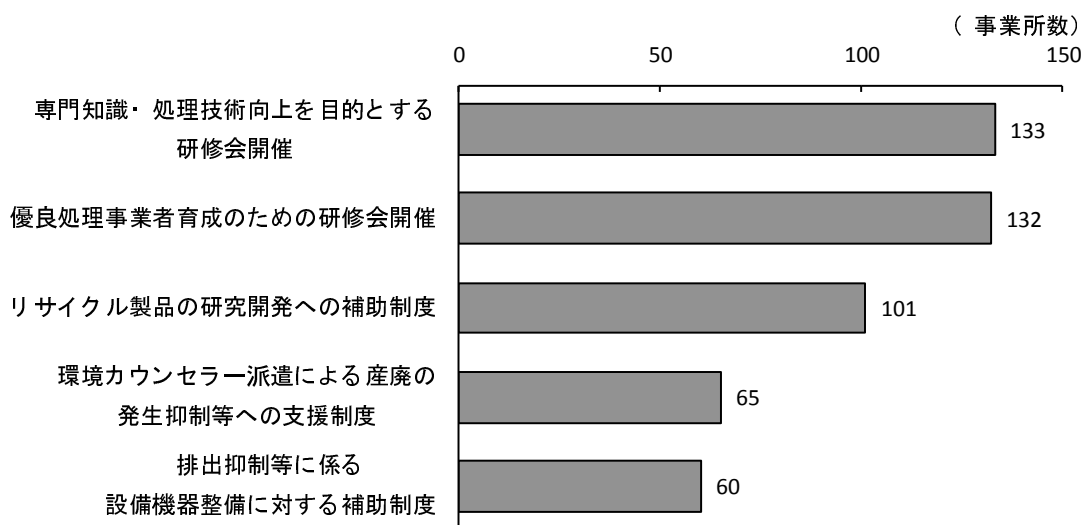


図 5-4-1 奈良県の取り組みの認知度について（複数回答可）

第5節 電子マニフェスト

電子マニフェストの加入状況について、「加入している」と回答した事業所が 201 事業所（14.1%）、「加入していない」と回答した事業所は 1,222 事業所（85.9%）となっている。

●回答事業所数： 1423（事業所）＜回答率 90.1%＞

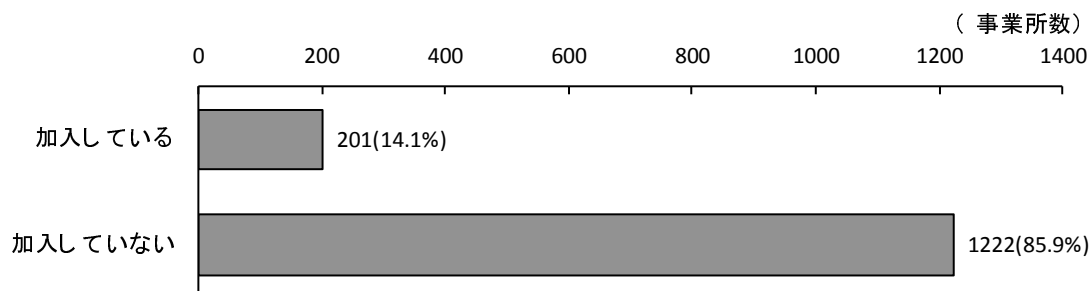


図 5-5-1 電子マニフェストの加入状況

電子マニフェストを導入した経緯については、「社内の方針」の回答数が最も多く、105 事業所と回答事業所の 54.7%となっている。

次いで「産業廃棄物処理事業者からの紹介」が 34 事業所、「電子マニフェストを運用管理する業者による広報で知って自主的に加入」が 24 事業所と続いている。

●回答事業所数： 192（事業所）＜該当事業所回答率 95.5%＞

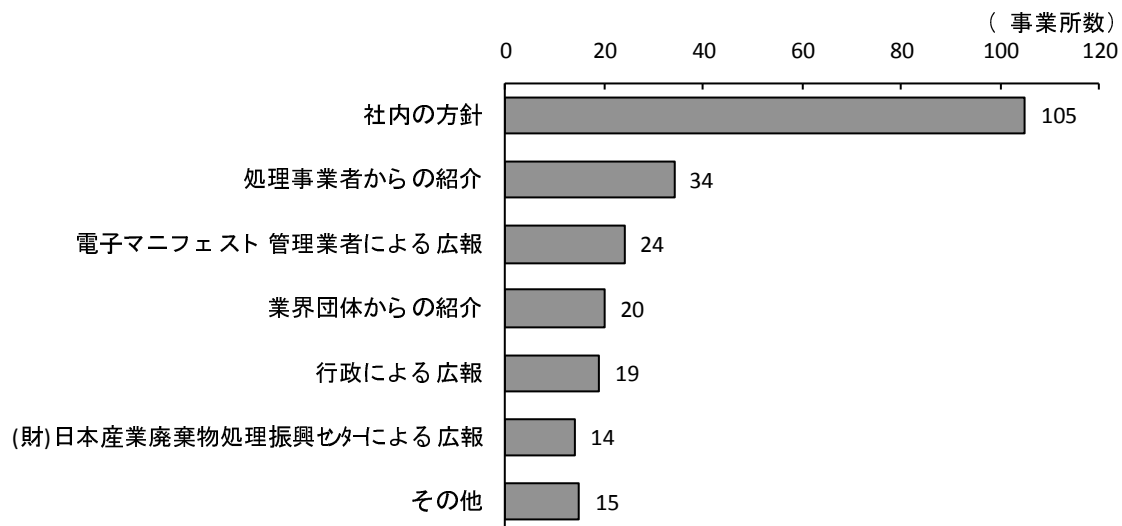


図 5-5-2 電子マニフェストを導入した経緯（複数回答可）

電子マニフェストを利用することのメリットについては、「事務処理の効率化」が164事業所と最も回答数が多く、次いで「マニフェストの保存が不要」が131事業所、「行政へのマニフェスト交付等状況報告書の提出が不要」が119事業所と続いている。

●回答事業所数： 195（事業所）＜該当事業所回答率 97.0%＞

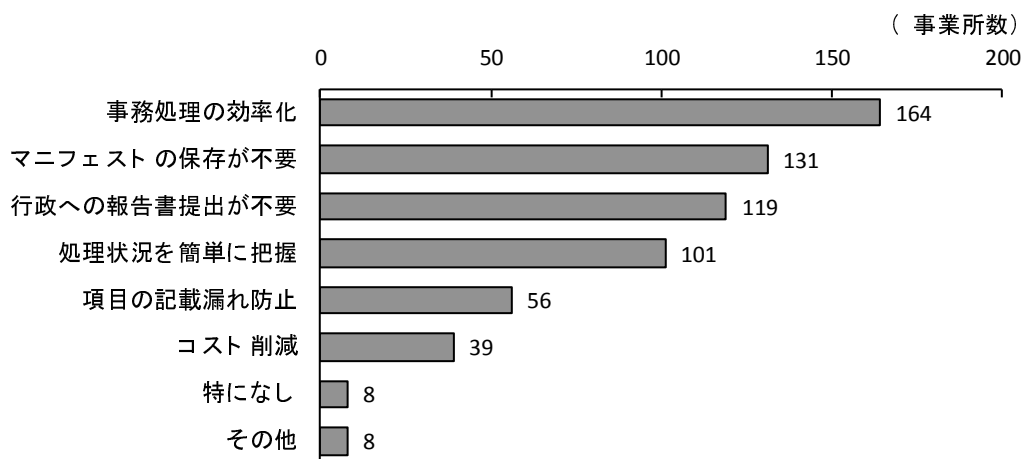


図 5-5-3 電子マニフェストを利用することのメリット（複数回答可）

電子マニフェストに加入しない理由については、「電子マニフェストという制度そのものがよくわからない」が603事業所と最も回答数が多く、次いで「紙マニフェストに特に不満を感じない」が455事業所、「電子マニフェストの加入にメリットを感じない」が143事業所と続いている。

●回答事業所数： 1,169（事業所）＜該当事業所回答率 95.7%＞

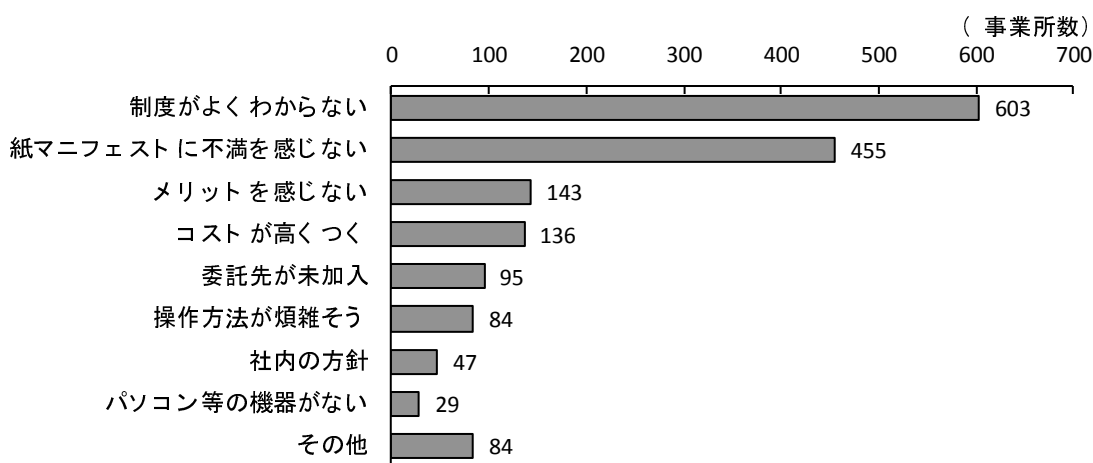


図 5-5-4 電子マニフェストに加入しない理由（複数回答可）

今後電子マニフェストに加入する予定については、「加入するつもりはない」が 721 事業所（62.7%）と最も回答数が多く、次いで「条件が整えば、加入したい」が 412 事業所（35.8%）、「加入したい」が 17 事業所（1.5%）となっている。

●回答事業所数： 1,150（事業所）＜回答率 94.1%＞

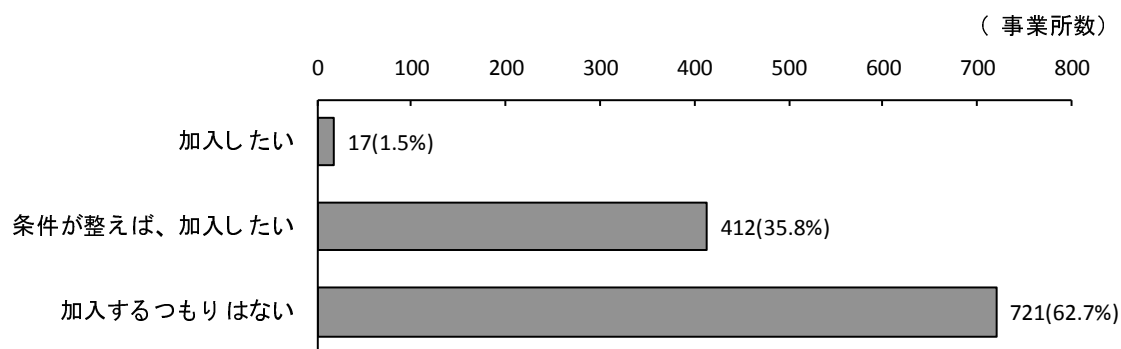


図 5-5-5 今後電子マニフェストに加入する予定について

第 6 節 優良産廃処理業者認定制度

産業廃棄物の処理委託に関し業者選定を行う際の優良産廃処理業者の考慮の有無について、「考慮している」と回答した事業所が 775 事業所（57.3%）、「考慮していない」と回答した事業所は 577 事業所（42.7%）となっている。

●回答事業所数： 1,352（事業所）＜回答率 85.6%＞

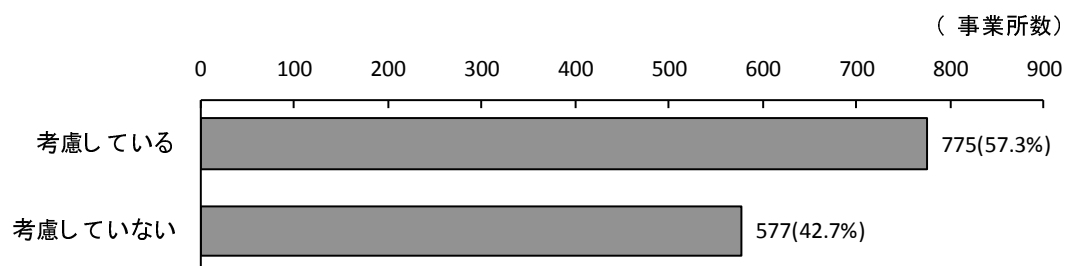


図 5-6-1 業者選定の際の優良産廃処理業者の考慮の有無

優良産廃処理業者に委託することのメリットについては、「信頼性が高い」が 528 事業所と最も回答数が多く、次いで「排出事業者責任を全うできる」が 327 事業所、「環境に配慮した事業活動を行っていることをアピールできる」が 130 事業所と続いている。

●回答事業所数： 772（事業所）＜該当事業所回答率 99.6%＞

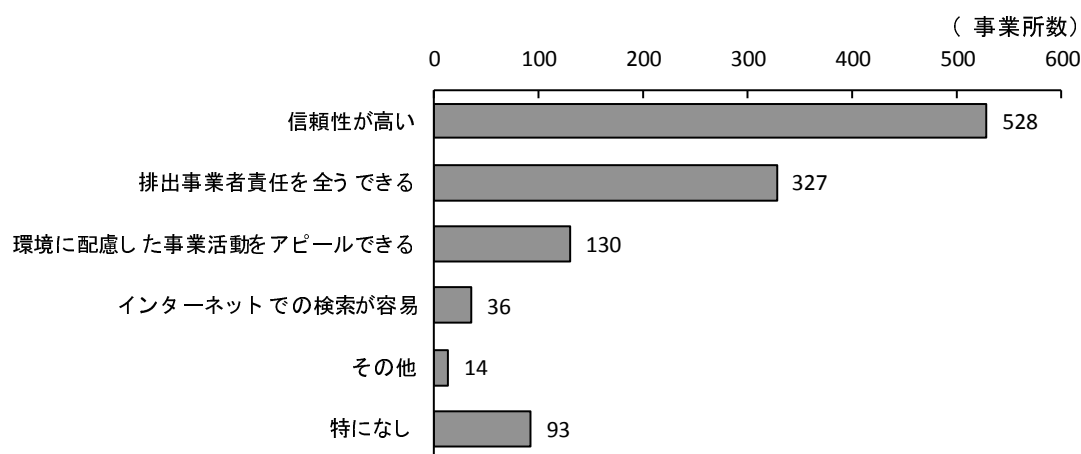


図 5-6-2 優良産廃処理業者に委託することのメリット（複数回答可）

優良産廃処理業者への委託を考慮しない理由については、「優良産廃処理業者認定という制度そのものがよくわからない」が 376 事業所と最も回答数が多く、次いで「優良産廃処理業者であることにメリットを感じない」が 89 事業所、「その他」が 86 事業所と続いている。

●回答事業所数： 552（事業所）＜該当事業所回答率 95.7%＞

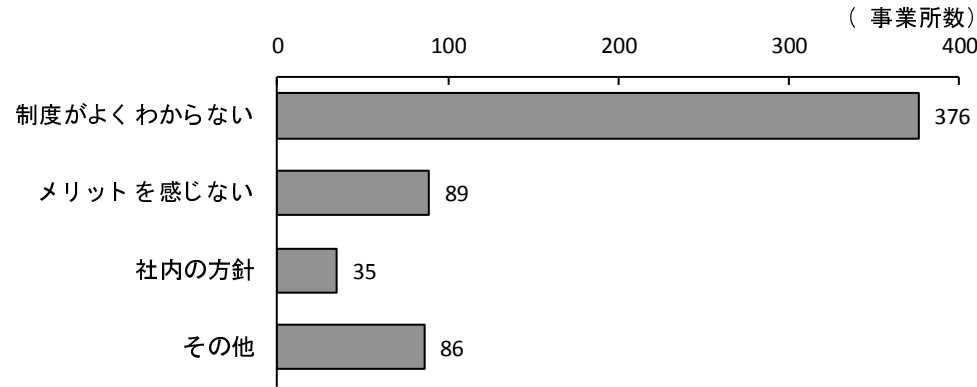


図 5-6-3 優良産廃処理業者への委託を考慮しない理由（複数回答可）

今後の優良産廃処理業者への委託契約の予定について、「契約したい」と回答した事業所が 518 事業所（51.2%）、「契約するつもりはない」と回答した事業所は 493 事業所（48.8%）となっている。

●回答事業所数： 1,011（事業所）＜回答率 64.0%＞

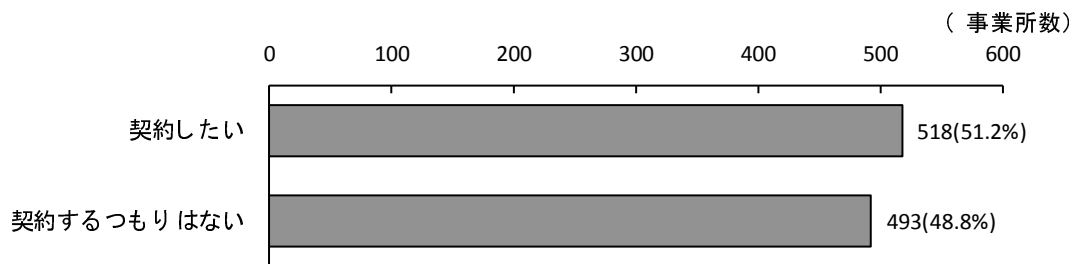


図 5-6-4 今後の優良産廃処理業者への委託契約の予定

第7節 奈良県リサイクル認定製品

「奈良県リサイクル認定製品」の認知度について、「知っている」と回答した事業所が224事業所（15.3%）、「知らない」と回答した事業所は1,244事業所（84.7%）となっている。

●回答事業所数： 1,468（事業所）＜回答率93.0%＞

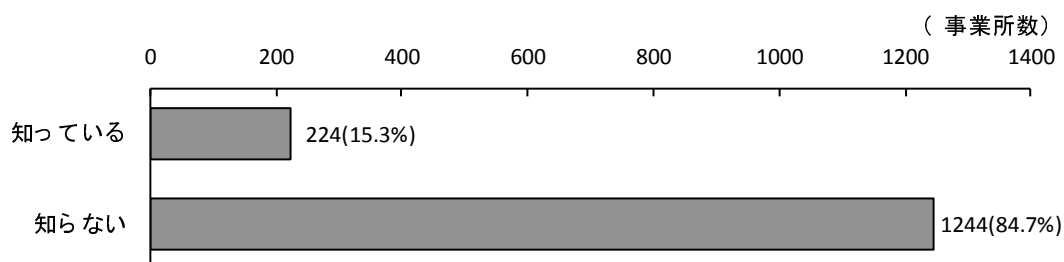


図 5-7-1 「奈良県リサイクル認定製品」の認知度

「奈良県リサイクル認定製品」購入の有無について、「購入している」と回答した事業所が89事業所（40.8%）、「購入したことがない」と回答した事業所は83事業所（38.1%）、「かつて購入したことがある」と回答した事業所が46事業所（21.1%）となっている。

●回答事業所数： 218（事業所）＜該当事業所回答率97.3%＞

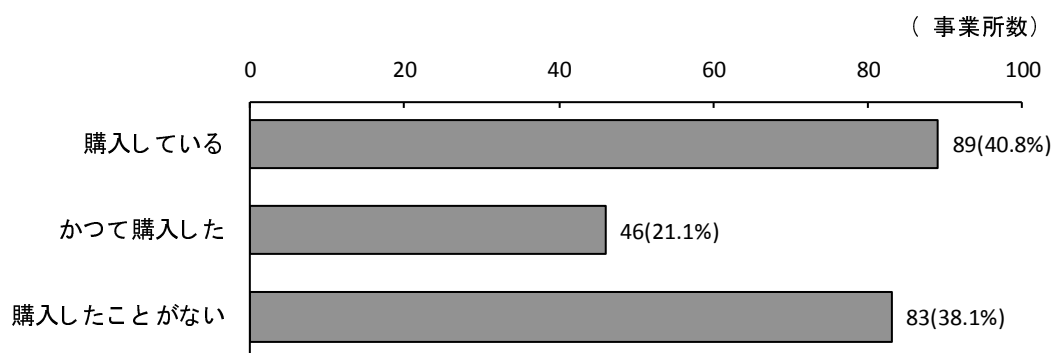


図 5-7-2 「奈良県リサイクル認定製品」購入の有無

購入した「奈良県リサイクル認定製品」の種類については、「骨材・路盤材」が 103 事業所と最も回答数が多く、次いで「コンクリート二次製品」が 38 事業所、「砂・土」が 32 事業所と続いている。

●回答事業所数： 130（事業所）＜該当事業所回答率 96.3%＞

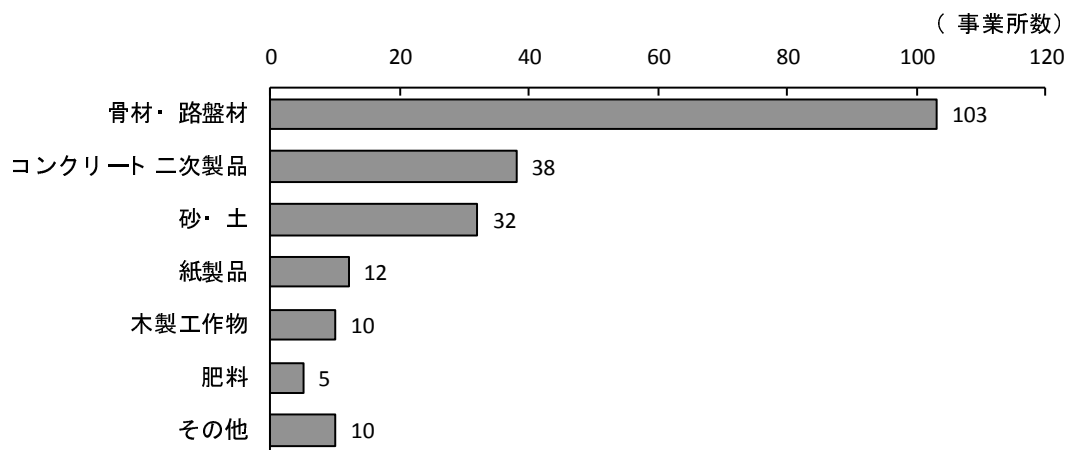


図 5-7-3 購入した「奈良県リサイクル認定製品」の種類（複数回答可）

「奈良県リサイクル認定製品」を購入した理由については、「奈良県県土マネジメント部が発注する工事に使用する」が 84 事業所と最も回答数が多く、次いで「たまたま購入した製品が『奈良県リサイクル認定製品』であった」が 31 事業所と続いている。

●回答事業所数： 131（事業所）＜該当事業所回答率 97.0%＞

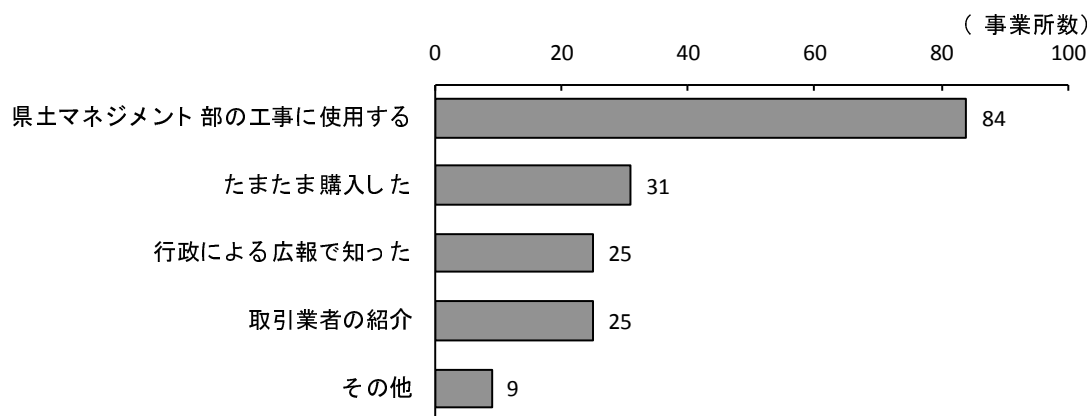


図 5-7-4 「奈良県リサイクル認定製品」を購入した理由（複数回答可）

自社製品が「奈良県リサイクル認定製品」に認定されたいと思うかどうかについては、「製造業ではないので無関係」が 140 事業所（67.3%）と最も回答数が多く、次いで「思う」が 33 事業所（15.9%）、「思わない」が 24 事業所（11.5%）と続いている。

●回答事業所数： 208（事業所）＜該当事業所回答率 92.9%＞

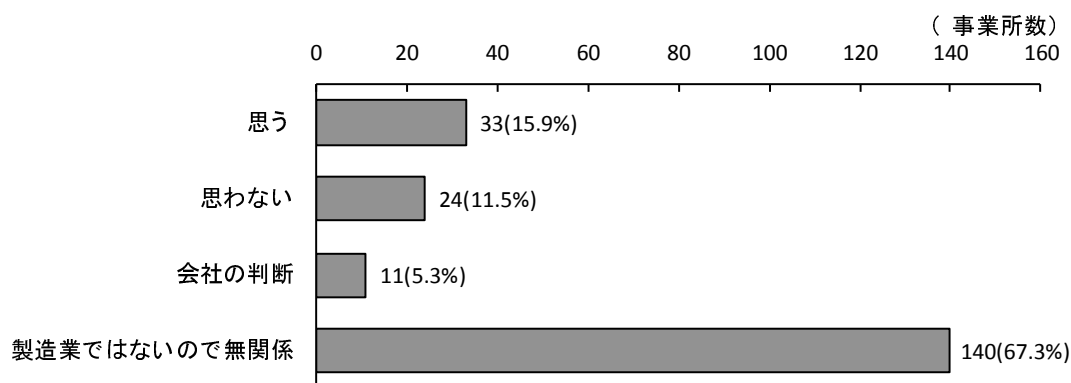


図 5-7-5 自社製品が「奈良県リサイクル認定製品」に認定されたいと思うかどうか

自社製品が「奈良県リサイクル認定製品」に認定されたいと思わない理由については、「メリットを感じられない」が 11 事業所と最も回答数が多く、次いで「その他」が 7 事業所、「申請手続きが煩雑そうである」が 3 事業所と続いている。

●回答事業所数： 21（事業所）＜該当事業所回答率 87.5%＞

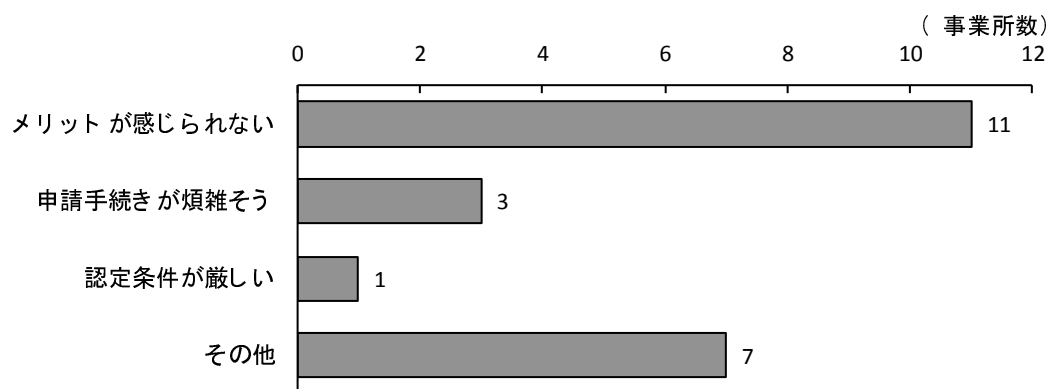


図 5-7-6 自社製品が認定製品に認定されたいと思わない理由（複数回答可）